

第1 雇用者（正規・非正規など）

1 正規の職員・従業員は25万人減少、非正規の職員・従業員は34万人増加

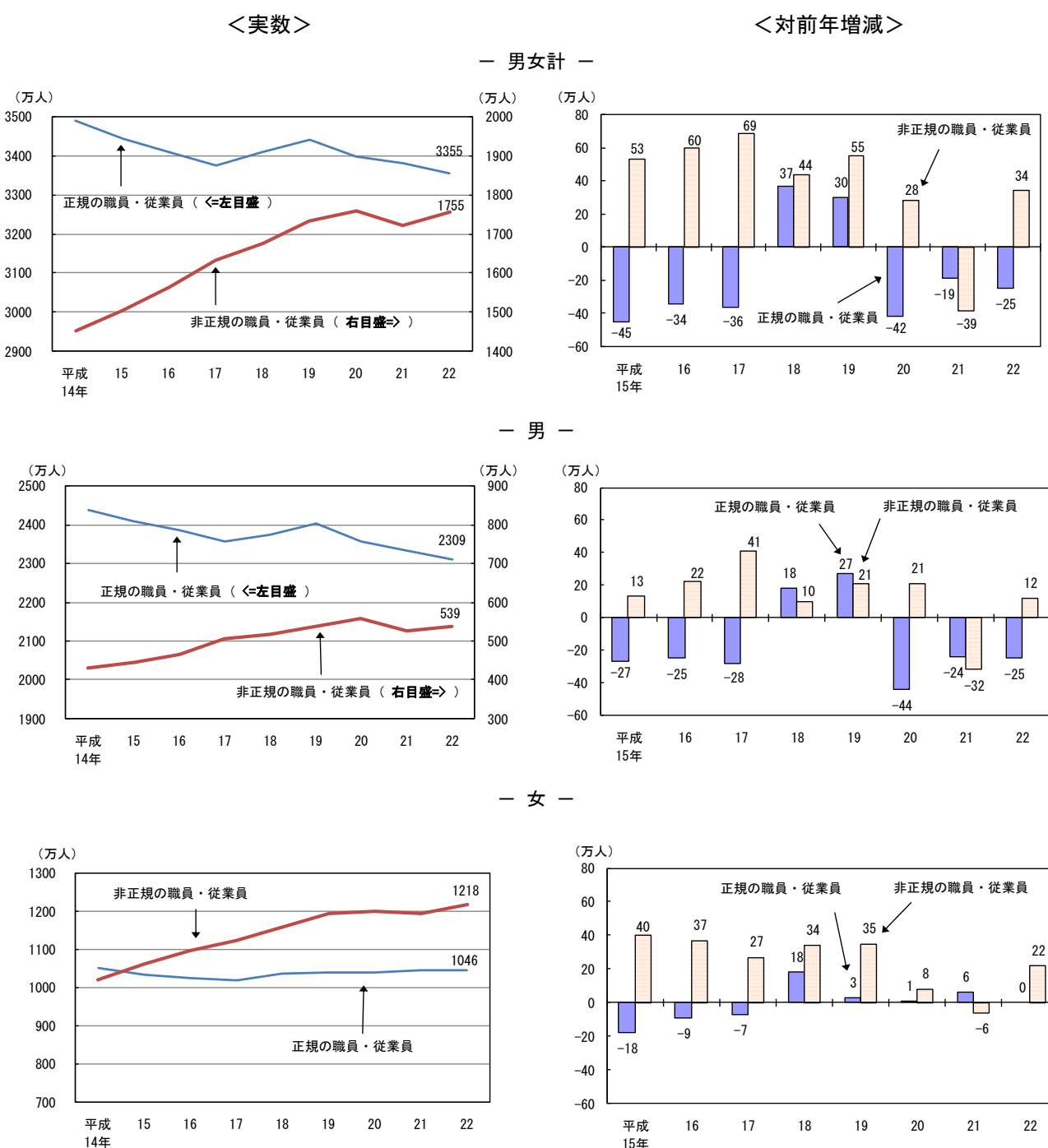
平成22年平均の雇用者（役員を除く）は5111万人と、前年に比べ9万人の増加となった。このうち正規の職員・従業員は3355万人と25万人減少し、3年連続の減少となった。一方、パート・アルバイト、派遣社員、契約社員などの非正規の職員・従業員は1755万人と34万人増加し、2年ぶりの増加となった。

男女別にみると、男性は正規の職員・従業員が2309万人と、前年に比べ25万人減少し、3年連続の減少となった。一方、非正規の職員・従業員は539万人と12万人増加し、2年ぶりの増加となった。

女性は正規の職員・従業員が1046万人と、前年と同数となった。一方、非正規の職員・従業員は1218万人と、前年に比べ22万人増加し、2年ぶりの増加となった。

（図1，表1）

図1 正規、非正規の職員・従業員の推移

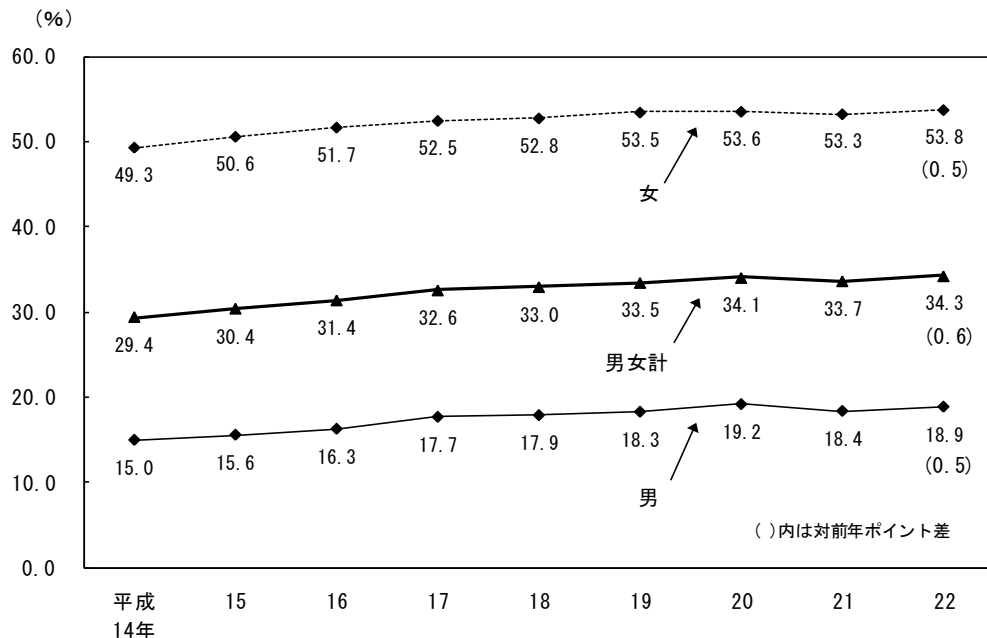


2 非正規の職員・従業員の割合は34.3%

雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合は、平成22年平均で34.3%と、前年に比べ0.6ポイントの上昇となり、比較可能な平成14年以降で最高となった。男女別にみると、男性は18.9%と0.5ポイントの上昇、女性は53.8%と0.5ポイントの上昇となった。

(図2, 表1)

図2 非正規の職員・従業員の割合の推移



3 パート・アルバイトは39万人増加、労働者派遣事業所の派遣社員は12万人減少

非正規の職員・従業員を雇用形態別にみると、パート・アルバイトは平成22年平均で1192万人（雇用者（役員を除く）に占める割合は23.3%）と前年に比べ39万人増加、契約社員・嘱託は330万人（同6.5%）と9万人増加、労働者派遣事業所の派遣社員は96万人（同1.9%）と12万人減少などとなった。

(図3, 表1)

図3 雇用形態別にみた非正規の職員・従業員の対前年増減の推移

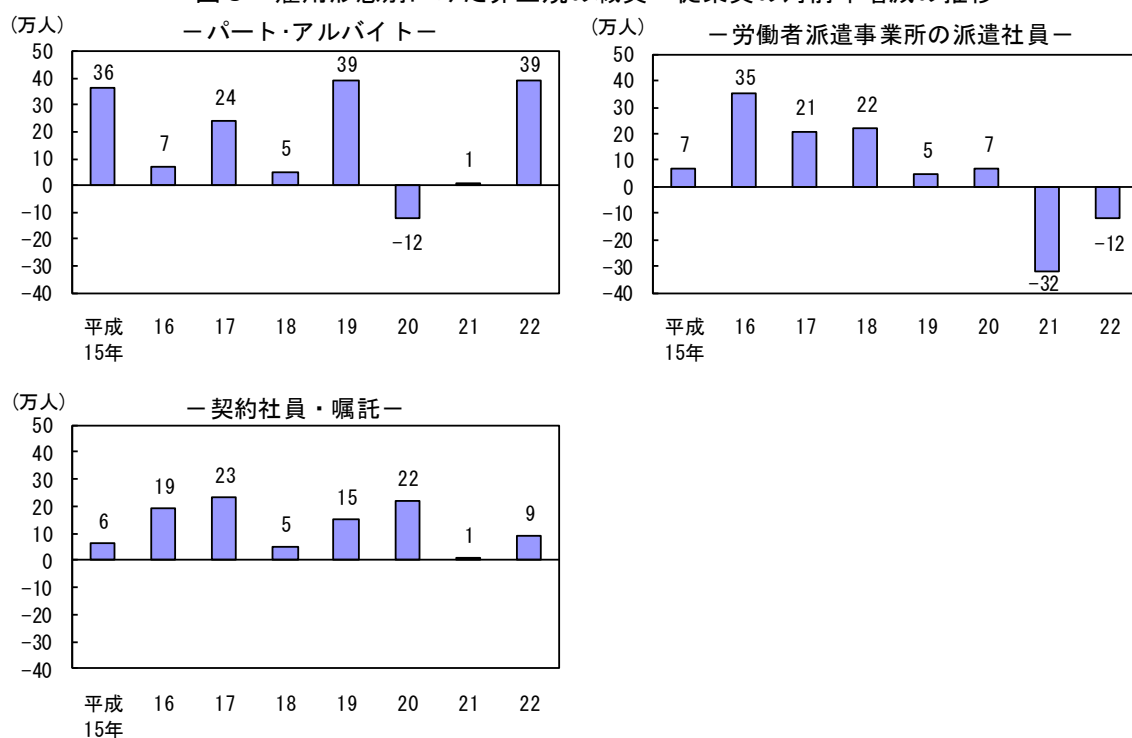


表 1 雇用形態別にみた雇用者の推移

			平成14年	15	16	17	18	19	20	21	22	
実数 （万人）	男女計	就業者	6319	6304	6316	6343	6369	6403	6376	6272	6248	
		雇用者	5337	5343	5372	5407	5481	5561	5539	5478	5479	
		雇用者（役員を除く）	4940	4948	4975	5007	5088	5174	5159	5102	5111	
		正規の職員・従業員	3489	3444	3410	3374	3411	3441	3399	3380	3355	
		非正規の職員・従業員	1451	1504	1564	1633	1677	1732	1760	1721	1755	
		パート・アルバイト	1053	1089	1096	1120	1125	1164	1152	1153	1192	
		労働者派遣事業所の派遣社員	43	50	85	106	128	133	140	108	96	
		契約社員・嘱託	230	236	255	278	283	298	320	321	330	
		その他	125	129	128	129	141	137	148	139	137	
男	就業者	3725	3707	3701	3711	3718	3744	3720	3635	3607		
	雇用者	3165	3152	3152	3164	3191	3232	3208	3146	3128		
	雇用者（役員を除く）	2867	2853	2851	2864	2894	2941	2917	2860	2848		
	正規の職員・従業員	2437	2410	2385	2357	2375	2402	2358	2334	2309		
	非正規の職員・従業員	431	444	466	507	517	538	559	527	539		
	パート・アルバイト	229	235	236	247	247	255	248	250	259		
	労働者派遣事業所の派遣社員	10	13	28	42	49	53	55	37	35		
	契約社員・嘱託	122	125	136	149	150	161	179	173	180		
	その他	70	71	66	69	71	69	77	67	65		
女	就業者	2593	2597	2615	2633	2651	2659	2655	2637	2641		
	雇用者	2172	2191	2220	2243	2290	2328	2331	2332	2351		
	雇用者（役員を除く）	2073	2095	2124	2143	2194	2234	2242	2242	2263		
	正規の職員・従業員	1052	1034	1025	1018	1036	1039	1040	1046	1046		
	非正規の職員・従業員	1021	1061	1098	1125	1159	1194	1202	1196	1218		
	パート・アルバイト	825	855	860	872	878	909	904	903	933		
	労働者派遣事業所の派遣社員	33	37	57	63	78	80	85	72	61		
	契約社員・嘱託	108	111	119	130	133	137	142	148	151		
	その他	55	58	62	60	70	68	71	73	73		
対前年増減 （万人）	男女計	雇用者（役員を除く）	…	8	27	32	81	86	-15	-57	9	
		正規の職員・従業員	…	-45	-34	-36	37	30	-42	-19	-25	
		非正規の職員・従業員	…	53	60	69	44	55	28	-39	34	
		パート・アルバイト	…	36	7	24	5	39	-12	1	39	
		労働者派遣事業所の派遣社員	…	7	35	21	22	5	7	-32	-12	
		契約社員・嘱託	…	6	19	23	5	15	22	1	9	
		その他	…	4	-1	1	12	-4	11	-9	-2	
		男	雇用者（役員を除く）	…	-14	-2	13	30	47	-24	-57	-12
			正規の職員・従業員	…	-27	-25	-28	18	27	-44	-24	-25
非正規の職員・従業員	…		13	22	41	10	21	21	-32	12		
パート・アルバイト	…		6	1	11	0	8	-7	2	9		
労働者派遣事業所の派遣社員	…		3	15	14	7	4	2	-18	-2		
契約社員・嘱託	…		3	11	13	1	11	18	-6	7		
その他	…		1	-5	3	2	-2	8	-10	-2		
女	雇用者（役員を除く）	…	22	29	19	51	40	8	0	21		
	正規の職員・従業員	…	-18	-9	-7	18	3	1	6	0		
	非正規の職員・従業員	…	40	37	27	34	35	8	-6	22		
	パート・アルバイト	…	30	5	12	6	31	-5	-1	30		
	労働者派遣事業所の派遣社員	…	4	20	6	15	2	5	-13	-11		
	契約社員・嘱託	…	3	8	11	3	4	5	6	3		
	その他	…	3	4	-2	10	-2	3	2	0		
非正規の職員・従業員の割合（％）												
男 女 計			29.4	30.4	31.4	32.6	33.0	33.5	34.1	33.7	34.3	
男			15.0	15.6	16.3	17.7	17.9	18.3	19.2	18.4	18.9	
女			49.3	50.6	51.7	52.5	52.8	53.5	53.6	53.3	53.8	
非正規の職員・従業員の割合の 対前年ポイント差（ポイント）												
男 女 計			…	1.0	1.0	1.2	0.4	0.5	0.6	-0.4	0.6	
男			…	0.6	0.7	1.4	0.2	0.4	0.9	-0.8	0.5	
女			…	1.3	1.1	0.8	0.3	0.7	0.1	-0.3	0.5	

注）割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

非正規の職員・従業員は、パート・アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託及び「その他」の合計（以下同じ）

4 55歳以上女性のパート・アルバイトは15万人増加

非正規の職員・従業員を男女、年齢階級別にみると、女性は平成22年平均で35～54歳が573万人（非正規の職員・従業員の男女計に占める割合は32.6%）、男性は55歳以上が236万人（同13.4%）などとなっている。これを雇用形態別にみると、女性の35～54歳はパート・アルバイトが446万人、男性の55歳以上は契約社員・嘱託が106万人などとなっている。

非正規の職員・従業員を男女、年齢階級、雇用形態別に前年と比べると、女性の55歳以上のパート・アルバイトが15万人増加、女性の15～34歳の労働者派遣事業所の派遣社員が8万人減少などとなっている。

（表2、図4）

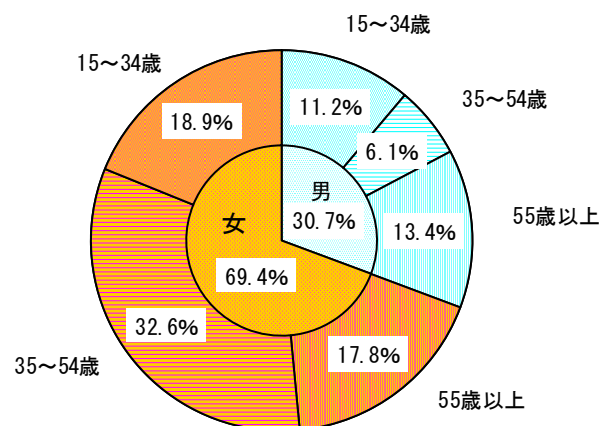
表2 年齢階級別にみた非正規の職員・従業員（平成22年）

			(万人)			
			総数	15～34歳	35～54歳	55歳以上
実数	非正規の職員・従業員	男女計	1755	526	680	549
		男	539	196	107	236
		女	1218	331	573	312
	パート・アルバイト	男女計	1192	369	483	340
		男	259	130	37	92
		女	933	239	446	248
	労働者派遣事業所の派遣社員	男女計	96	40	40	16
		男	35	15	11	9
		女	61	26	29	6
	契約社員・嘱託	男女計	330	86	105	139
		男	180	36	38	106
		女	151	50	67	33
対前年増減	非正規の職員・従業員	男女計	34	-6	16	24
		男	12	0	6	8
		女	22	-7	8	18
	パート・アルバイト	男女計	39	10	13	16
		男	9	4	3	2
		女	30	7	8	15
	労働者派遣事業所の派遣社員	男女計	-12	-9	-3	0
		男	-2	-1	0	0
		女	-11	-8	-3	0
	契約社員・嘱託	男女計	9	-3	5	7
		男	7	0	3	5
		女	3	-4	3	3

注) 1. 非正規の職員・従業員には雇用形態「その他」を含む。

2. 年齢20歳階級別の「非正規の職員・従業員」は、内訳の10歳階級・雇用形態4区分別の表章単位の数値の合計（8区分の数値の合計）とした。このため、男女別の数値の合計と男女計の数値は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

図4 非正規の職員・従業員の年齢階級別構成（平成22年）



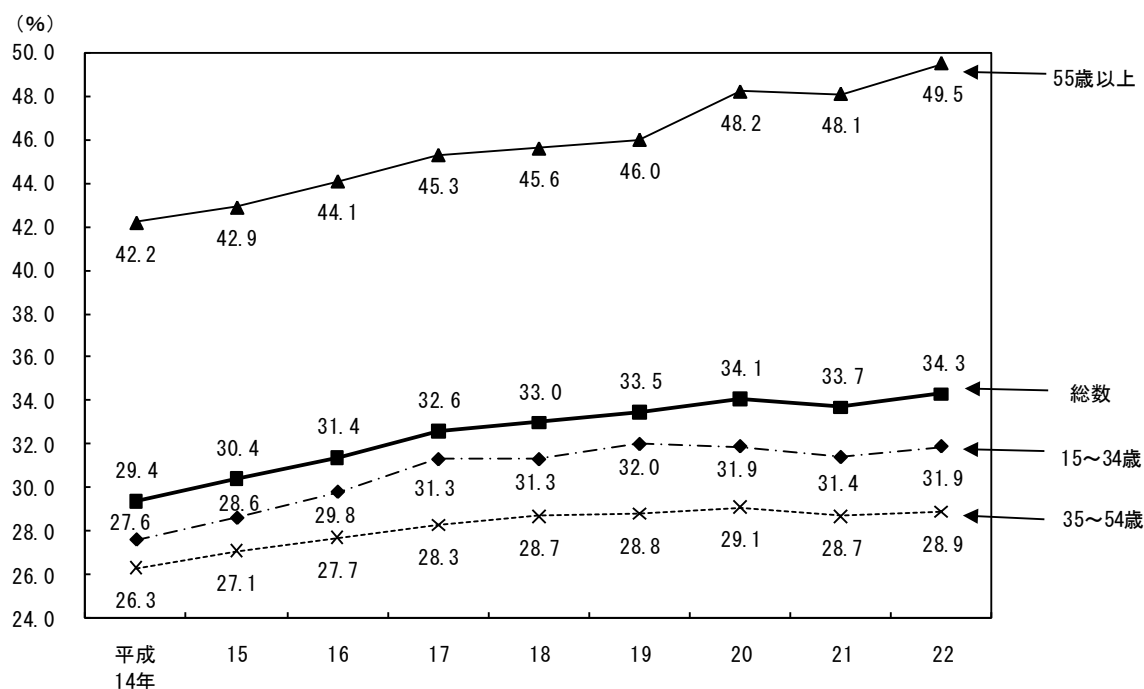
注) 割合は、非正規の職員・従業員の男女計に占める割合を示す。

5 非正規の職員・従業員の割合は55歳以上で49.5%

非正規の職員・従業員の割合を年齢階級別にみると、55歳以上は平成22年平均で49.5%と、前年に比べ1.4ポイントの上昇、15～34歳は31.9%と0.5ポイントの上昇、35～54歳は28.9%と0.2ポイントの上昇となった。

(図5)

図5 年齢階級別にみた非正規の職員・従業員の割合の推移



注) 割合は、年齢階級別にみた「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

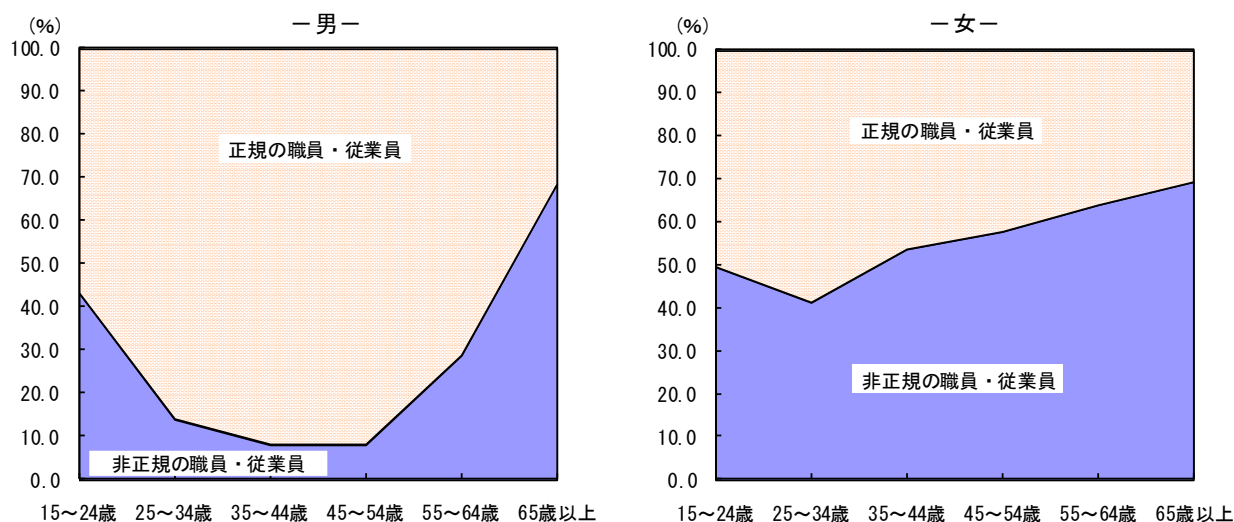
6 女性の非正規の職員・従業員の割合は最も低い25～34歳でも約4割

非正規の職員・従業員の割合を男女、年齢階級別にみると、男性は平成22年平均で65歳以上が68.6%と最も高く、次いで15～24歳が43.3%、55～64歳が28.8%となっている。一方、35～44歳及び45～54歳が8.1%と最も低く、次いで25～34歳が14.0%となっている。

女性は65歳以上が69.4%と最も高く、次いで55～64歳が64.0%、45～54歳が57.8%となっている。一方、25～34歳が41.3%と最も低く、次いで15～24歳が49.6%、35～44歳が53.7%となっている。

(図6)

図6 年齢階級別にみた正規、非正規の職員・従業員の割合（平成22年）



注) 割合は、男女、年齢階級別にみた「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

7 週35時間以上働いた非正規の職員・従業員は20万人増加

正規、非正規の職員・従業員を週間就業時間別にみると、正規の職員・従業員は平成22年平均で週35時間以上が2962万人（うち、週49時間以上が968万人）、週1～34時間が334万人となった。一方、非正規の職員・従業員は週35時間以上が685万人（うち、週49時間以上が107万人）、週1～34時間が1029万人となった。

前年と比べると、正規の職員・従業員は週35時間以上が6万人増加、週1～34時間が34万人減少となった。また、非正規の職員・従業員は週35時間以上が20万人増加、週1～34時間が16万人増加となった。

(表3)

表3 週間就業時間別にみた正規、非正規の職員・従業員の推移

			平成14年	15	16	17	18	19	20	21	22
実数（万人）	正規の職員・従業員	週 1 ～34時間	325	335	299	291	225	312	347	368	334
		週 1 ～14時間	26	30	24	26	25	28	34	35	31
		週15～29時間	117	119	106	95	82	102	118	126	124
		週30～34時間	182	187	169	170	118	182	194	207	179
		週35時間以上	3117	3060	3065	3039	3139	3081	3000	2956	2962
		週35～39時間	248	241	229	230	198	226	230	233	235
		週40～48時間	1725	1671	1665	1664	1785	1779	1731	1757	1759
		週49時間以上	1145	1148	1171	1145	1156	1076	1039	966	968
	非正規の職員・従業員	週 1 ～34時間	845	879	890	920	916	989	1007	1013	1029
		週 1 ～14時間	170	175	167	184	178	193	212	210	216
		週15～29時間	490	511	524	535	537	580	582	583	599
		週30～34時間	186	194	202	203	201	217	214	218	212
		週35時間以上	572	593	640	676	725	704	712	665	685
		週35～39時間	135	141	151	156	159	159	160	164	164
		週40～48時間	327	340	365	395	435	428	435	397	414
		週49時間以上	112	113	124	126	131	117	117	103	107
対前年増減（万人）	正規の職員・従業員	週 1 ～34時間	…	10	-36	-8	-66	87	35	21	-34
		週 1 ～14時間	…	4	-6	2	-1	3	6	1	-4
		週15～29時間	…	2	-13	-11	-13	20	16	8	-2
		週30～34時間	…	5	-18	1	-52	64	12	13	-28
		週35時間以上	…	-57	5	-26	100	-58	-81	-44	6
		週35～39時間	…	-7	-12	1	-32	28	4	3	2
		週40～48時間	…	-54	-6	-1	121	-6	-48	26	2
		週49時間以上	…	3	23	-26	11	-80	-37	-73	2
	非正規の職員・従業員	週 1 ～34時間	…	34	11	30	-4	73	18	6	16
		週 1 ～14時間	…	5	-8	17	-6	15	19	-2	6
		週15～29時間	…	21	13	11	2	43	2	1	16
		週30～34時間	…	8	8	1	-2	16	-3	4	-6
		週35時間以上	…	21	47	36	49	-21	8	-47	20
		週35～39時間	…	6	10	5	3	0	1	4	0
		週40～48時間	…	13	25	30	40	-7	7	-38	17
		週49時間以上	…	1	11	2	5	-14	0	-14	4
※	日曜	12	12	12	12	12	12	12	12	12	
	月～金曜	2	3	2	2	0	3	3	2	2	
	土曜	0	0	0	0	2	0	0	0	0	

※（参考）調査期間中の曜日区分別休日数

注）1. 週間就業時間は、調査期間（各月月末1週間、ただし12月は20～26日）における就業時間に基づくため、調査期間中における休日数の影響がある。参考として、「調査期間中の曜日区分別休日数」に、1月～12月の調査期間における休日数の合計を掲載した。例えば、平成22年の調査期間中、月～金曜には休日が2日（4月29日及び12月23日）あった。

2. ここでは、雇用者のうち従業者を対象としている。また、「週間就業時間不詳」を含まない。

8 女性の非正規の職員・従業員（週35時間以上就業）の年間収入は100～199万円が全体の5割超

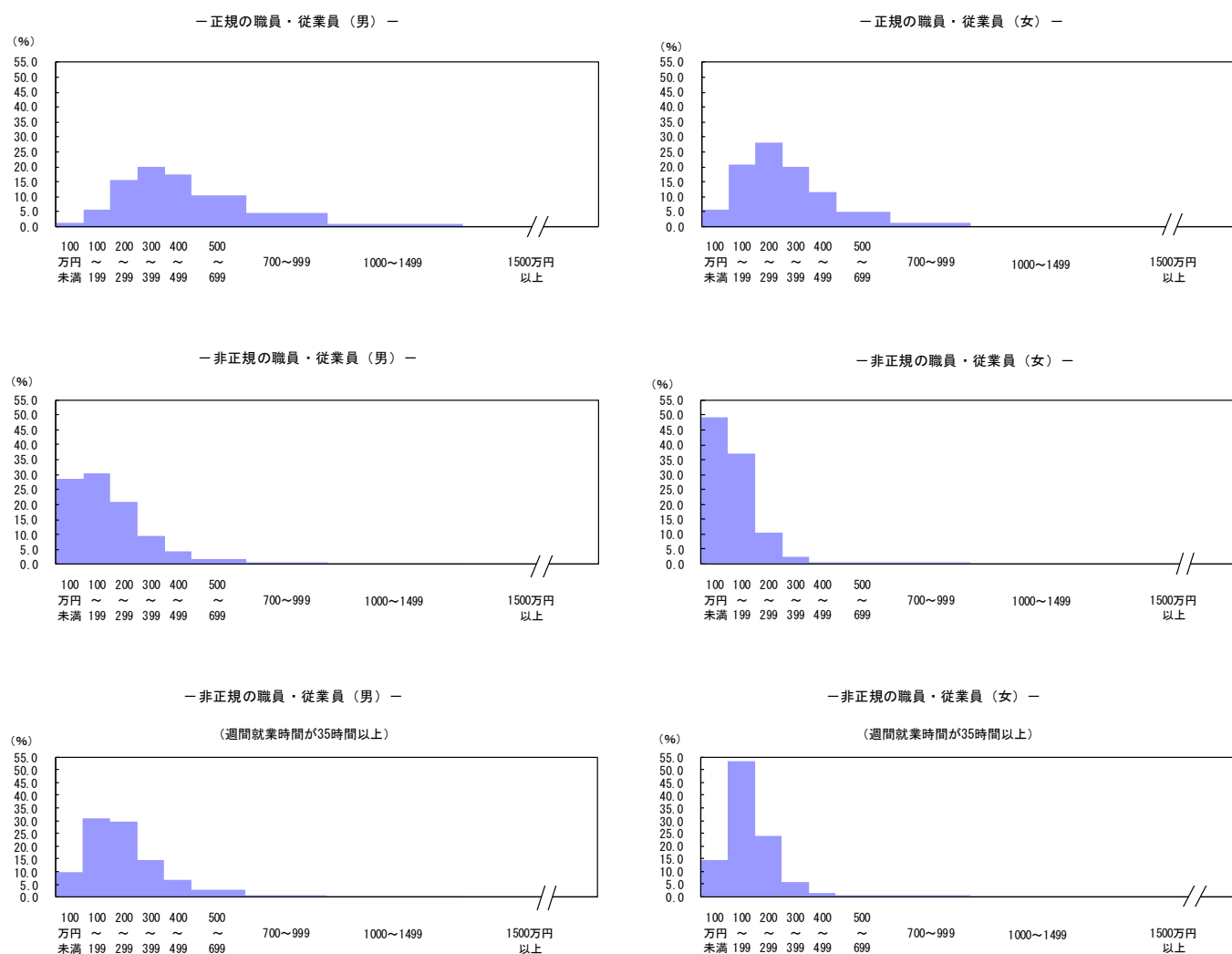
正規、非正規の職員・従業員別に仕事からの年間収入階級別割合を男女別にみると、男性の正規の職員・従業員は平成22年平均で500～699万円が20.9%、300～399万円が20.2%などとなっている。一方、非正規の職員・従業員は100～199万円が30.4%、100万円未満が28.7%などとなっている。

女性の正規の職員・従業員は200～299万円が28.0%、100～199万円が20.6%などとなっている。一方、非正規の職員・従業員は100万円未満が49.2%、100～199万円が36.9%などとなっている。

また、週間就業時間が35時間以上の非正規の職員・従業員を男女別にみると、男性は100～199万円が31.1%、200～299万円が29.4%などとなっている。女性は100～199万円が53.3%、200～299万円が23.8%などとなっている。

（図7，表4）

図7 正規、非正規の職員・従業員の仕事からの年間収入階級別割合（平成22年）



- 注) 1. 割合は、仕事からの年間収入階級別内訳の合計に占める割合を示す。
2. 仕事からの年間収入階級のうち、「500～699万円」以上は、階級幅が異なるので注意が必要。

表 4 仕事からの年間収入階級別にみた正規、非正規の職員・従業員の推移

			平成18年		19		20		21		22	
			正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員
実数 (万人)	男	総数	2375	517	2402	538	2358	559	2334	527	2309	539
		100万円未満	30	140	27	144	31	143	30	132	29	149
		100～199万円	130	146	134	155	121	154	126	156	131	158
		200～299万円	344	104	347	109	343	121	351	110	353	108
		300～399万円	459	58	459	58	452	61	461	57	457	50
		400～499万円	401	23	409	26	396	29	391	24	396	23
		500～699万円	492	18	494	18	498	23	481	17	471	19
		700～999万円	352	11	363	11	347	9	335	10	319	9
		1000～1499万円	99	3	97	2	100	3	94	2	87	3
		1500万円以上	14	0	16	1	17	0	14	1	15	0
		(再掲) 200万円未満	160	286	161	299	152	297	156	288	160	307
	女	総数	1036	1159	1039	1194	1040	1202	1046	1196	1046	1218
		100万円未満	60	556	57	572	62	570	59	562	58	584
		100～199万円	212	421	212	431	207	437	206	434	209	438
		200～299万円	290	113	289	117	286	121	288	126	284	123
		300～399万円	200	27	197	33	208	33	208	31	203	30
		400～499万円	107	8	111	8	109	8	112	9	118	8
		500～699万円	89	4	97	5	94	4	96	4	97	4
		700～999万円	43	1	42	1	42	1	40	2	39	1
		1000～1499万円	4	0	5	0	3	0	4	0	5	0
		1500万円以上	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0
		(再掲) 200万円未満	272	977	269	1003	269	1007	265	996	267	1022
対前年増減 (万人)	男	総数	18	10	27	21	-44	21	-24	-32	-25	12
		100万円未満	0	1	-3	4	4	-1	-1	-11	-1	17
		100～199万円	3	6	4	9	-13	-1	5	2	5	2
		200～299万円	17	6	3	5	-4	12	8	-11	2	-2
		300～399万円	9	2	0	0	-7	3	9	-4	-4	-7
		400～499万円	-2	-4	8	3	-13	3	-5	-5	5	-1
		500～699万円	-8	1	2	0	4	5	-17	-6	-10	2
		700～999万円	-4	0	11	0	-16	-2	-12	1	-16	-1
		1000～1499万円	0	0	-2	-1	3	1	-6	-1	-7	1
		1500万円以上	1	0	2	1	1	-1	-3	1	1	-1
		(再掲) 200万円未満	3	7	1	13	-9	-2	4	-9	4	19
	女	総数	18	34	3	35	1	8	6	-6	0	22
		100万円未満	7	-7	-3	16	5	-2	-3	-8	-1	22
		100～199万円	0	17	0	10	-5	6	-1	-3	3	4
		200～299万円	15	14	-1	4	-3	4	2	5	-4	-3
		300～399万円	-2	2	-3	6	11	0	0	-2	-5	-1
		400～499万円	1	2	4	0	-2	0	3	1	6	-1
		500～699万円	-5	1	8	1	-3	-1	2	0	1	0
		700～999万円	1	0	-1	0	0	0	-2	1	-1	-1
		1000～1499万円	-1	0	1	0	-2	0	1	0	1	0
		1500万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(再掲) 200万円未満	7	10	-3	26	0	4	-4	-11	2	26
割合 (%)	男	総数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100万円未満	1.3	27.8	1.2	27.5	1.3	26.3	1.3	25.9	1.3	28.7
		100～199万円	5.6	29.0	5.7	29.6	5.2	28.4	5.5	30.6	5.8	30.4
		200～299万円	14.8	20.7	14.8	20.8	14.9	22.3	15.4	21.6	15.6	20.8
		300～399万円	19.8	11.5	19.6	11.1	19.6	11.2	20.2	11.2	20.2	9.6
		400～499万円	17.3	4.6	17.4	5.0	17.2	5.3	17.1	4.7	17.5	4.4
		500～699万円	21.2	3.6	21.1	3.4	21.6	4.2	21.1	3.3	20.9	3.7
		700～999万円	15.2	2.2	15.5	2.1	15.1	1.7	14.7	2.0	14.1	1.7
		1000～1499万円	4.3	0.6	4.1	0.4	4.3	0.6	4.1	0.4	3.9	0.6
		1500万円以上	0.6	-	0.7	0.2	0.7	-	0.6	0.2	0.7	0.0
	女	総数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100万円未満	6.0	49.2	5.6	49.0	6.1	48.6	5.8	48.1	5.7	49.2
		100～199万円	21.1	37.3	21.0	36.9	20.5	37.2	20.3	37.2	20.6	36.9
		200～299万円	28.8	10.0	28.6	10.0	28.3	10.3	28.4	10.8	28.0	10.4
		300～399万円	19.9	2.4	19.5	2.8	20.6	2.8	20.5	2.7	20.0	2.5
		400～499万円	10.6	0.7	11.0	0.7	10.8	0.7	11.0	0.8	11.6	0.7
		500～699万円	8.8	0.4	9.6	0.4	9.3	0.3	9.5	0.3	9.6	0.3
		700～999万円	4.3	0.1	4.2	0.1	4.2	0.1	3.9	0.2	3.8	0.1
		1000～1499万円	0.4	-	0.5	-	0.3	-	0.4	-	0.5	0.0
		1500万円以上	0.1	-	0.1	-	0.1	-	0.1	-	0.1	0.0

- 注) 1. 総数には、「仕事からの年間収入不詳」を含む。
 2. 割合は、仕事からの年間収入階級別内訳の合計に占める割合を示す。
 3. 仕事からの年間収入階級のうち、「500～699万円」以上は、階級幅が異なるので注意が必要。

（参考）非正規雇用と雇用契約期間の状況

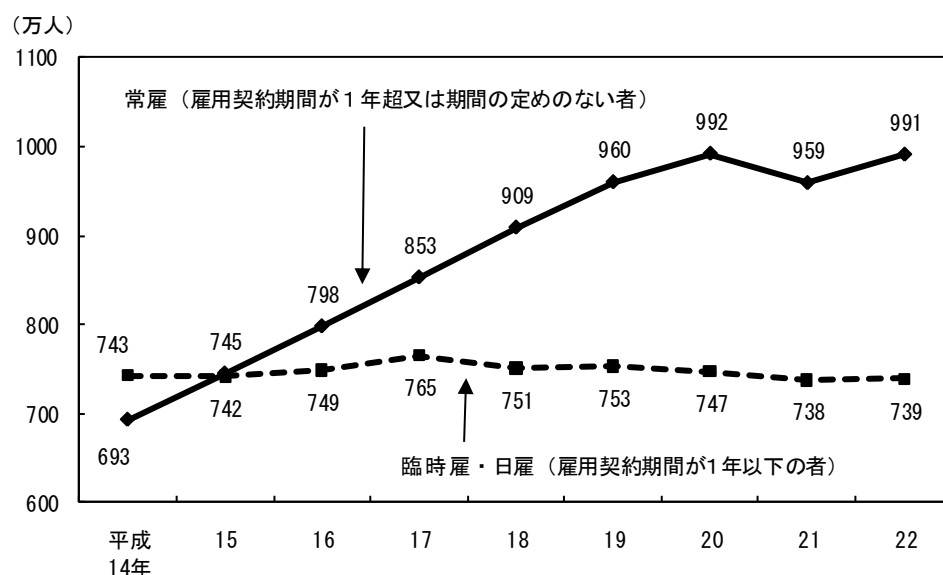
労働力調査では、雇用形態を勤め先での呼称により「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員・嘱託」などに区分しており、これらの区分の雇用者を「非正規の職員・従業員」に分類している。これらの「非正規の職員・従業員」は、現在の方法で調査を開始した平成14年から22年までの8年間で304万人の増加と増加傾向にある。

そこで、非農林業雇用者（役員を除く）について、「非正規の職員・従業員」を雇用契約期間別にみると、平成22年平均では、「常雇」^注（雇用契約期間が1年超又は期間の定めのない者）は、991万人と、前年に比べ32万人の増加となり、14年からの8年間では298万人の増加となっている。一方、「臨時雇・日雇」（雇用契約期間が1年以下の者）は、14年以降、おおむね横ばいで推移している。

このように、近年、雇用形態が非正規でも、長期の雇用契約期間の雇用者が多くなっている。

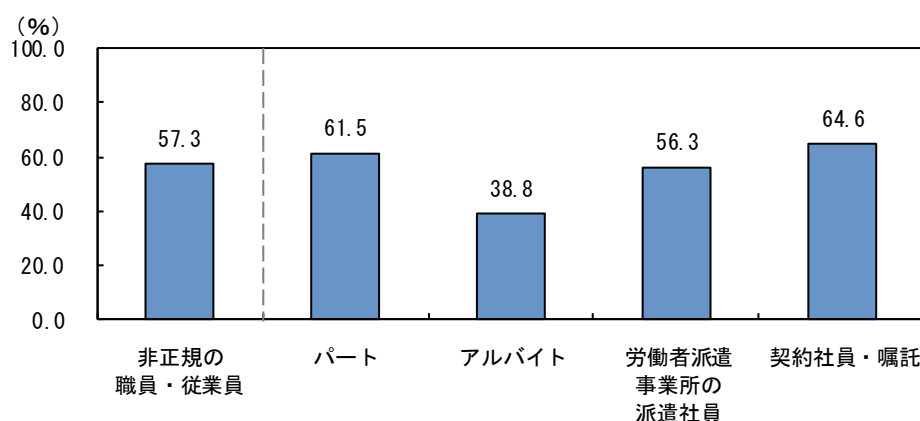
注）役員を除く「常雇」は統計表では「一般常雇」と表章している。詳細は【用語の解説】を参照。

雇用契約期間別にみた非正規の職員・従業員の推移



また、平成22年平均の「非正規の職員・従業員」に占める「常雇」の割合は57.3%と、半数以上を占めている。雇用形態別にみると、「契約社員・嘱託」が64.6%、「パート」が61.5%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が56.3%、「アルバイト」が38.8%となっている。

雇用形態別にみた常雇の割合（平成22年）



第2 完全失業者（失業期間など）

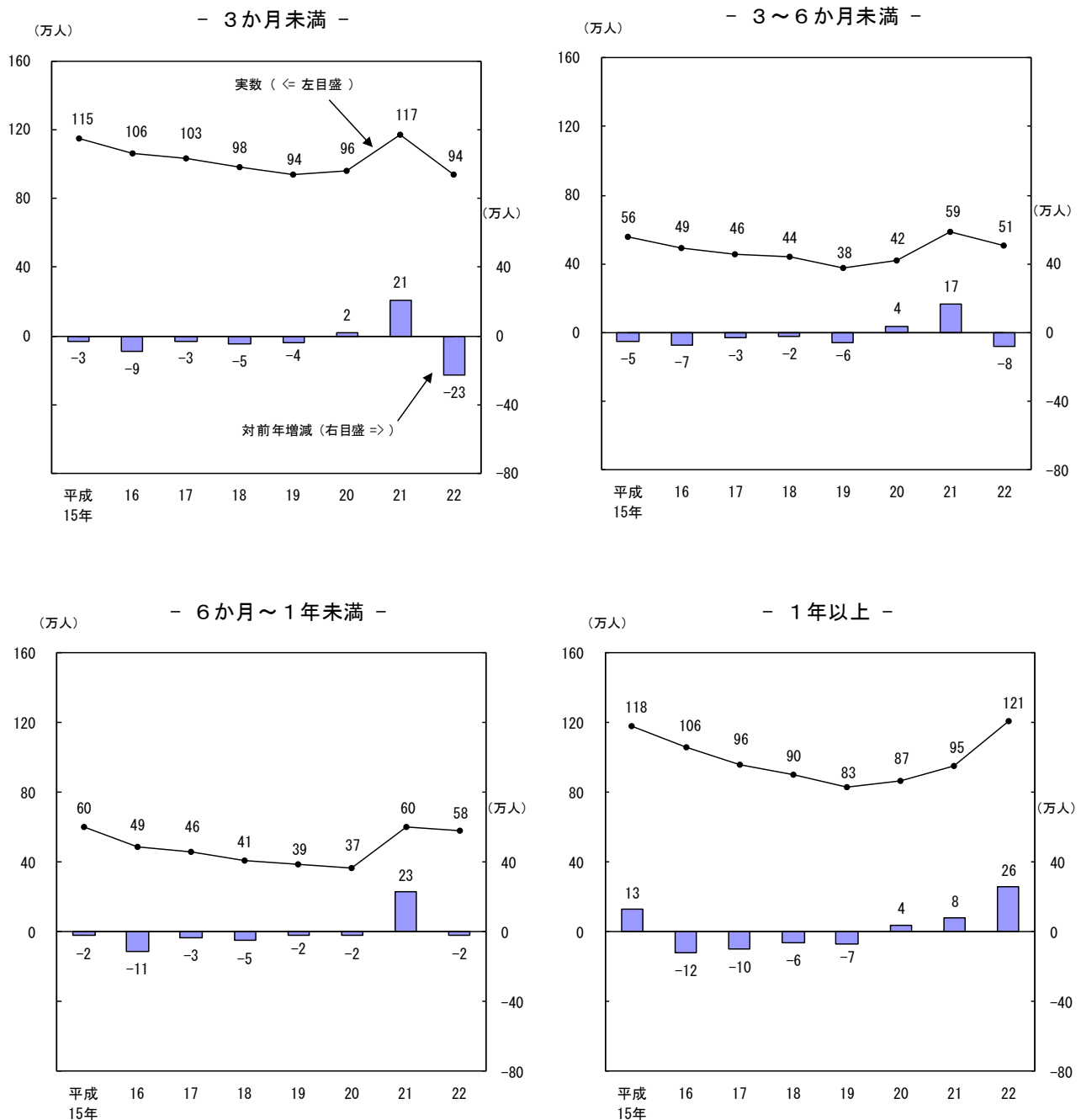
1 失業期間が1年以上の完全失業者は121万人

平成22年平均の完全失業者（334万人）のうち、失業期間が3か月未満の者は94万人と前年に比べ23万人減少し、3年ぶりの減少、3～6か月未満の者は51万人と8万人減少し、3年ぶりの減少、6か月～1年未満の者は58万人と2万人減少し、2年ぶりの減少となった。

一方、失業期間が1年以上の者は121万人と、前年に比べ26万人増加し、3年連続の増加となった。なお、実数は比較可能な平成14年以降で最多、増加幅は比較可能な15年以降で最大となった。

（図8、表5）

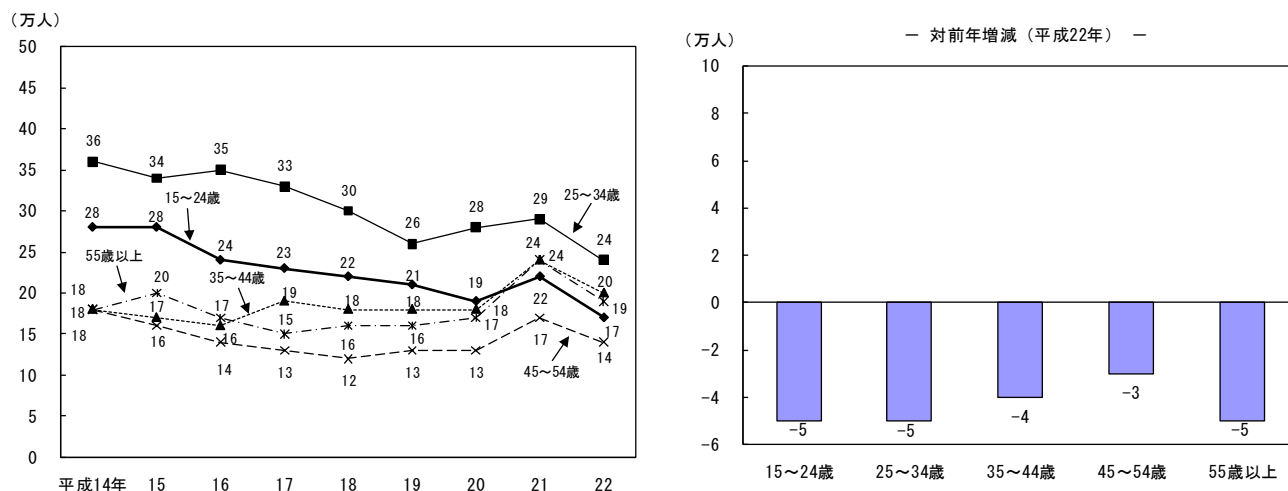
図8 失業期間別にみた完全失業者の推移



失業期間が3か月未満の者を年齢階級別にみると、25～34歳は24万人と前年に比べ5万人減少、35～44歳は20万人と4万人減少などとなっている。

(図9, 表5)

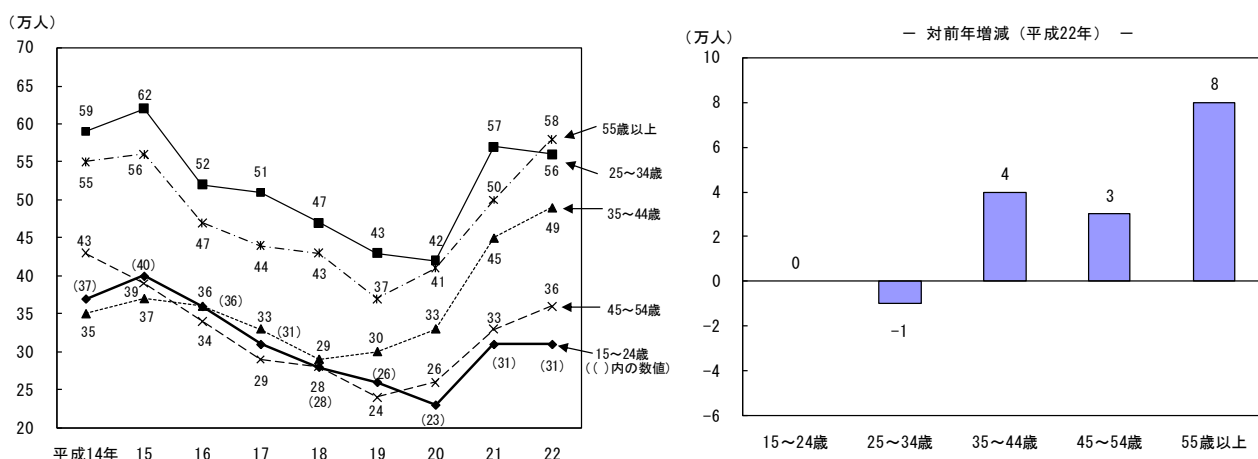
図9 年齢階級別にみた失業期間が3か月未満の完全失業者の推移



失業期間が3か月以上の者を年齢階級別にみると、55歳以上は58万人と前年に比べ8万人増加、25～34歳は56万人と1万人減少などとなっている。

(図10, 表5)

図10 年齢階級別にみた失業期間が3か月以上の完全失業者の推移



失業期間が1年以上の者を年齢階級別にみると、25～34歳が32万人と前年に比べ6万人増加、55歳以上が30万人と7万人増加、35～44歳が27万人と6万人増加などとなっている。

(図11, 表5)

図11 年齢階級別にみた失業期間が1年以上の完全失業者の推移

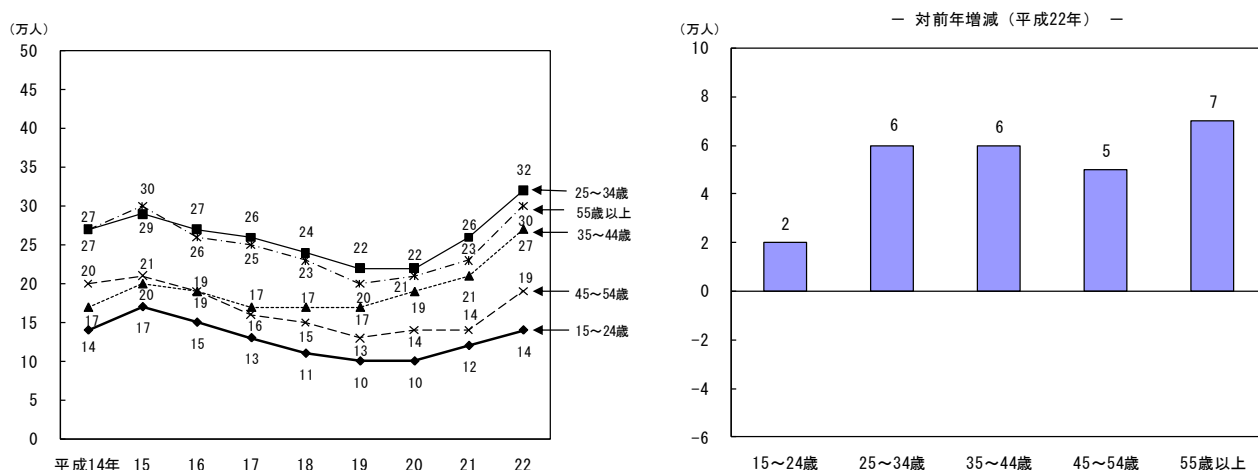


表5 年齢階級、失業期間別にみた完全失業者の推移

			(万人)								
			平成14年	15	16	17	18	19	20	21	22
実数	総数	完全失業者	359	350	313	294	275	257	265	336	334
		3か月未満	118	115	106	103	98	94	96	117	94
		3か月以上	228	234	204	188	175	160	166	214	230
		3～6か月未満	61	56	49	46	44	38	42	59	51
		6か月～1年未満	62	60	49	46	41	39	37	60	58
		1年以上	105	118	106	96	90	83	87	95	121
	15～24歳	完全失業者	69	68	61	55	50	47	43	52	52
		3か月未満	28	28	24	23	22	21	19	22	17
		3か月以上	37	40	36	31	28	26	23	31	31
		3～6か月未満	12	11	10	9	9	8	7	9	8
		6か月～1年未満	11	12	11	9	8	8	6	10	9
		1年以上	14	17	15	13	11	10	10	12	14
	25～34歳	完全失業者	99	96	87	84	77	70	72	87	82
		3か月未満	36	34	35	33	30	26	28	29	24
		3か月以上	59	62	52	51	47	43	42	57	56
		3～6か月未満	17	17	14	13	13	11	11	16	11
		6か月～1年未満	15	16	11	12	10	10	9	15	13
		1年以上	27	29	27	26	24	22	22	26	32
	35～44歳	完全失業者	53	55	53	52	48	49	51	70	70
		3か月未満	18	17	16	19	18	18	18	24	20
		3か月以上	35	37	36	33	29	30	33	45	49
		3～6か月未満	8	8	9	8	6	6	8	12	11
		6か月～1年未満	10	9	8	8	6	7	6	12	11
		1年以上	17	20	19	17	17	17	19	21	27
	45～54歳	完全失業者	63	55	49	42	40	37	39	51	52
		3か月未満	18	16	14	13	12	13	13	17	14
		3か月以上	43	39	34	29	28	24	26	33	36
		3～6か月未満	11	9	7	6	7	6	6	9	8
		6か月～1年未満	12	9	8	7	6	5	6	10	9
		1年以上	20	21	19	16	15	13	14	14	19
	55歳以上	完全失業者	75	76	64	61	60	54	59	74	78
		3か月未満	18	20	17	15	16	16	17	24	19
		3か月以上	55	56	47	44	43	37	41	50	58
		3～6か月未満	14	12	10	9	9	8	10	13	13
		6か月～1年未満	14	14	11	10	11	9	10	14	15
		1年以上	27	30	26	25	23	20	21	23	30
対前年増減	総数	完全失業者	...	-9	-37	-19	-19	-18	8	71	-2
		3か月未満	...	-3	-9	-3	-5	-4	2	21	-23
		3か月以上	...	6	-30	-16	-13	-15	6	48	16
		3～6か月未満	...	-5	-7	-3	-2	-6	4	17	-8
		6か月～1年未満	...	-2	-11	-3	-5	-2	-2	23	-2
		1年以上	...	13	-12	-10	-6	-7	4	8	26
	15～24歳	完全失業者	...	-1	-7	-6	-5	-3	-4	9	0
		3か月未満	...	0	-4	-1	-1	-1	-2	3	-5
		3か月以上	...	3	-4	-5	-3	-2	-3	8	0
		3～6か月未満	...	-1	-1	-1	0	-1	-1	2	-1
		6か月～1年未満	...	1	-1	-2	-1	0	-2	4	-1
		1年以上	...	3	-2	-2	-2	-1	0	2	2
	25～34歳	完全失業者	...	-3	-9	-3	-7	-7	2	15	-5
		3か月未満	...	-2	1	-2	-3	-4	2	1	-5
		3か月以上	...	3	-10	-1	-4	-4	-1	15	-1
		3～6か月未満	...	0	-3	-1	0	-2	0	5	-5
		6か月～1年未満	...	1	-5	1	-2	0	-1	6	-2
		1年以上	...	2	-2	-1	-2	-2	0	4	6
	35～44歳	完全失業者	...	2	-2	-1	-4	1	2	19	0
		3か月未満	...	-1	-1	3	-1	0	0	6	-4
		3か月以上	...	2	-1	-3	-4	1	3	12	4
		3～6か月未満	...	0	1	-1	-2	0	2	4	-1
		6か月～1年未満	...	-1	-1	0	-2	1	-1	6	-1
		1年以上	...	3	-1	-2	0	0	2	2	6
	45～54歳	完全失業者	...	-8	-6	-7	-2	-3	2	12	1
		3か月未満	...	-2	-2	-1	-1	1	0	4	-3
		3か月以上	...	-4	-5	-5	-1	-4	2	7	3
		3～6か月未満	...	-2	-2	-1	1	-1	0	3	-1
		6か月～1年未満	...	-3	-1	-1	-1	-1	1	4	-1
		1年以上	...	1	-2	-3	-1	-2	1	0	5
	55歳以上	完全失業者	...	1	-12	-3	-1	-6	5	15	4
		3か月未満	...	2	-3	-2	1	0	1	7	-5
		3か月以上	...	1	-9	-3	-1	-6	4	9	8
		3～6か月未満	...	-2	-2	-1	0	-1	2	3	0
		6か月～1年未満	...	0	-3	-1	1	-2	1	4	1
		1年以上	...	3	-4	-1	-2	-3	1	2	7

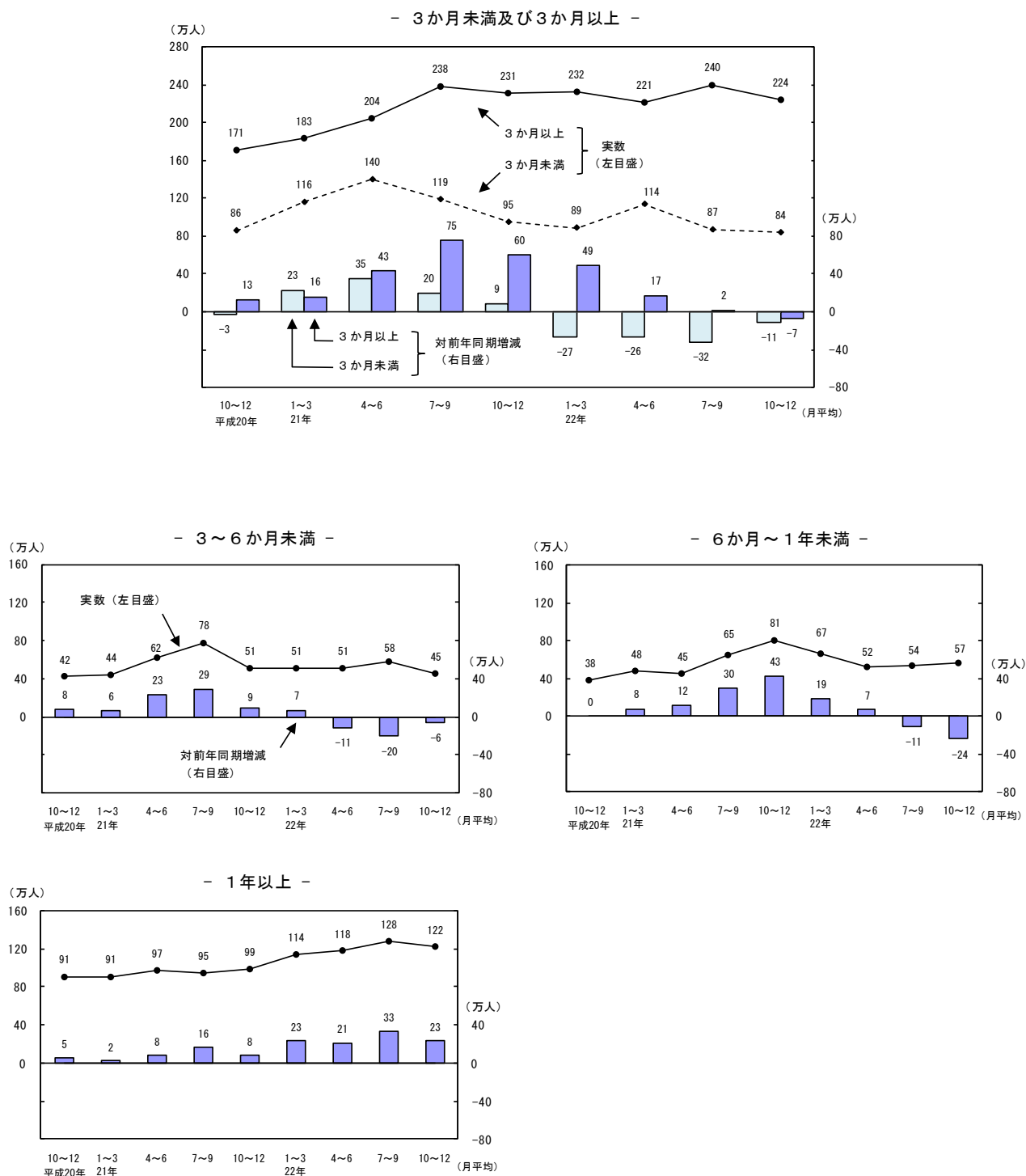
注) 完全失業者には、「失業期間不詳」を含む。

＜四半期別の動き＞

失業期間別の完全失業者を四半期別にみると、3か月未満の者は平成22年1～3月期以降、3～6か月未満の者は4～6月期以降、6か月～1年未満の者は7～9月期以降、前年同期に比べ減少となっている。一方、1年以上の者は平成20年10～12月期以降、前年同期に比べ増加が続いている。

(図12)

図12 失業期間別にみた完全失業者の推移（四半期）



2 15～24歳で高卒等の完全失業率は13.1%

平成22年平均の完全失業者のうち卒業者（320万人）について、最終学歴別に完全失業率をみると、高卒等^{注)}が5.9%、短大・高専卒^{注)}が4.5%、大卒等^{注)}が3.6%となっている。

これを年齢階級別にみると、15～24歳では高卒等が13.1%、大卒等が8.2%、25～34歳では高卒等が7.8%、大卒等が4.8%などとなっている。

(図 13, 図 14, 図 15, 表 6)

注)「高卒等」は「小学・中学・高校・旧中」,「短大・高専卒」は「短大・高専」,「大卒等」は「大学・大学院」をそれぞれ卒業した者とした。(調査時点で在学中の者を除く。)

図 13 最終学歴別にみた完全失業率の推移

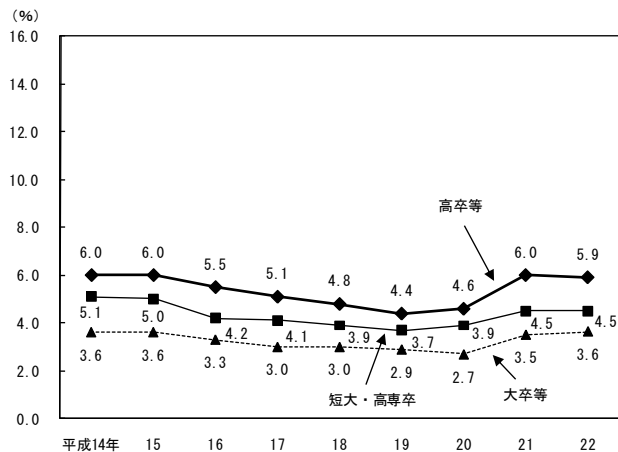


図 14 年齢階級, 最終学歴別にみた完全失業率 (平成 22 年)

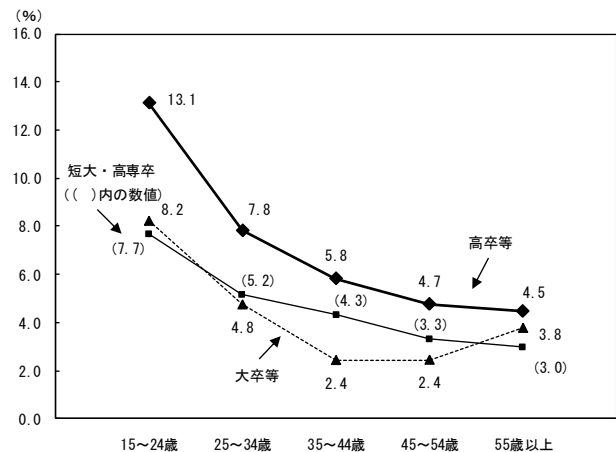


図 15 15～24 歳及び 25～34 歳の最終学歴別にみた完全失業率の推移

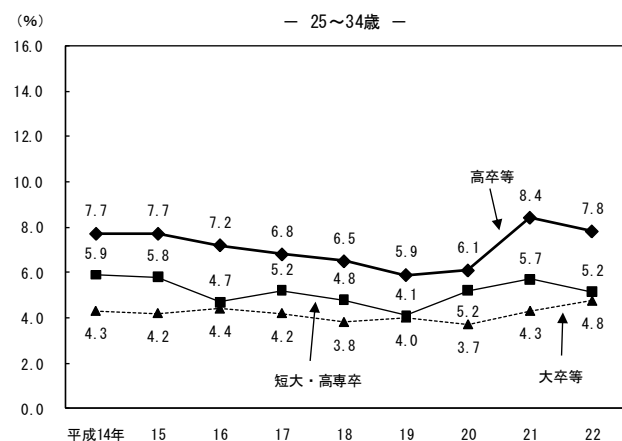
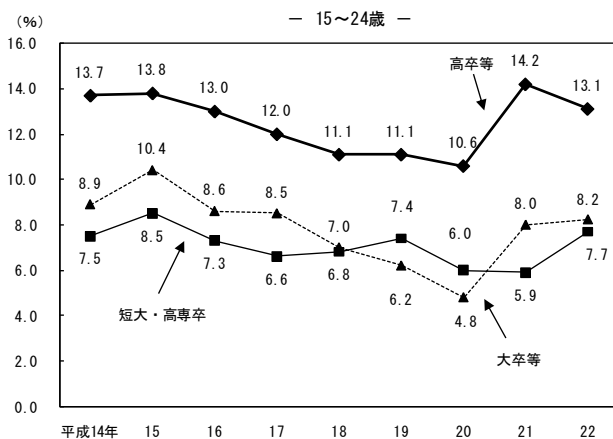


表6 年齢階級、最終学歴別にみた完全失業者及び完全失業率の推移

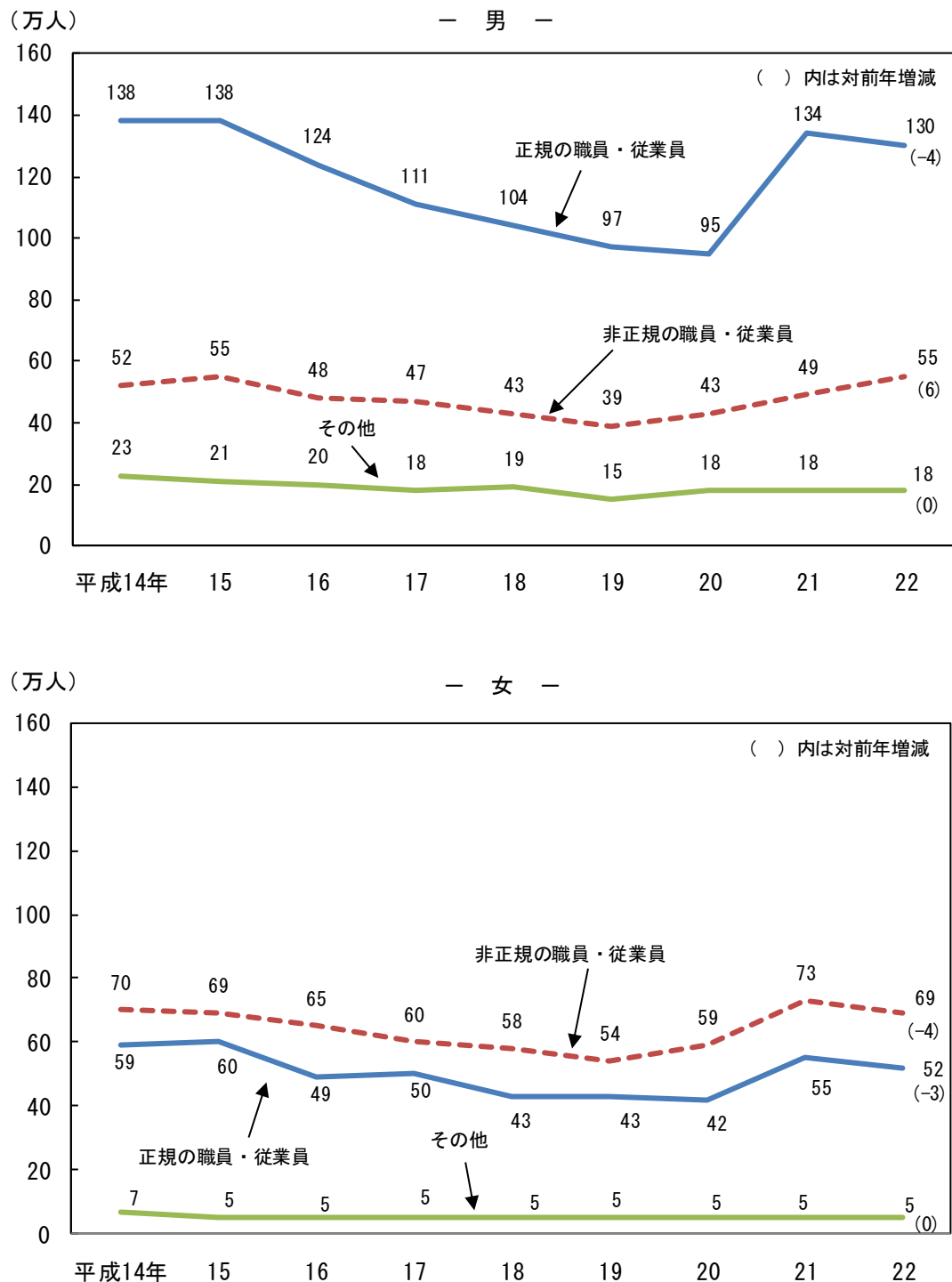
			平成14年	15	16	17	18	19	20	21	22
実 数 (万人)	総数	完全失業者(卒業者)	343	343	307	288	268	250	256	325	320
		小学・中学・高校・旧中	244	243	216	199	183	168	171	220	211
		短大・高専	50	50	43	43	40	39	42	49	50
		大学・大学院	50	50	47	45	45	43	43	56	59
	15～24歳	完全失業者(卒業者)	64	65	58	51	47	45	41	50	46
		小学・中学・高校・旧中	47	46	42	36	33	32	30	37	32
		短大・高専	10	11	9	8	8	8	6	6	7
		大学・大学院	7	8	7	7	6	5	4	7	7
	25～34歳	完全失業者(卒業者)	96	94	85	83	76	69	70	85	79
		小学・中学・高校・旧中	56	55	50	47	43	38	37	49	43
		短大・高専	21	21	17	18	16	13	16	17	15
		大学・大学院	18	18	19	18	17	17	16	19	21
	35～44歳	完全失業者(卒業者)	52	54	52	52	48	48	50	68	68
		小学・中学・高校・旧中	35	38	35	35	33	31	32	45	44
		短大・高専	9	9	9	9	8	9	10	13	14
		大学・大学院	8	8	8	7	6	7	8	10	10
	45～54歳	完全失業者(卒業者)	60	54	48	41	39	36	39	50	50
		小学・中学・高校・旧中	47	42	38	31	28	26	27	34	33
		短大・高専	5	5	5	4	4	5	5	7	8
		大学・大学院	8	7	6	7	7	6	7	8	9
	55歳以上	完全失業者(卒業者)	72	75	63	60	58	53	57	73	76
		小学・中学・高校・旧中	59	62	51	50	46	42	44	55	59
		短大・高専	4	5	5	3	4	3	4	6	5
		大学・大学院	9	9	8	6	8	8	9	12	12
完 全 失 業 率 (%)	総数	完全失業者(卒業者)	5.3	5.3	4.8	4.5	4.2	3.9	4.0	5.1	5.1
		小学・中学・高校・旧中	6.0	6.0	5.5	5.1	4.8	4.4	4.6	6.0	5.9
		短大・高専	5.1	5.0	4.2	4.1	3.9	3.7	3.9	4.5	4.5
		大学・大学院	3.6	3.6	3.3	3.0	3.0	2.9	2.7	3.5	3.6
	15～24歳	完全失業者(卒業者)	11.5	12.0	11.0	10.2	9.4	9.5	8.8	11.2	11.0
		小学・中学・高校・旧中	13.7	13.8	13.0	12.0	11.1	11.1	10.6	14.2	13.1
		短大・高専	7.5	8.5	7.3	6.6	6.8	7.4	6.0	5.9	7.7
		大学・大学院	8.9	10.4	8.6	8.5	7.0	6.2	4.8	8.0	8.2
	25～34歳	完全失業者(卒業者)	6.4	6.3	5.7	5.7	5.3	5.0	5.2	6.4	6.2
		小学・中学・高校・旧中	7.7	7.7	7.2	6.8	6.5	5.9	6.1	8.4	7.8
		短大・高専	5.9	5.8	4.7	5.2	4.8	4.1	5.2	5.7	5.2
		大学・大学院	4.3	4.2	4.4	4.2	3.8	4.0	3.7	4.3	4.8
	35～44歳	完全失業者(卒業者)	4.0	4.1	3.9	3.8	3.5	3.4	3.4	4.6	4.6
		小学・中学・高校・旧中	4.9	5.3	4.9	4.9	4.4	4.1	4.2	5.9	5.8
		短大・高専	4.0	3.8	3.6	3.4	3.0	3.2	3.4	4.1	4.3
		大学・大学院	2.3	2.2	2.2	1.9	1.6	1.9	2.0	2.5	2.4
	45～54歳	完全失業者(卒業者)	3.9	3.6	3.4	3.0	2.9	2.7	3.0	3.8	3.8
		小学・中学・高校・旧中	4.5	4.3	4.2	3.7	3.5	3.4	3.7	4.8	4.7
		短大・高専	2.8	2.8	2.7	2.0	2.1	2.5	2.3	3.1	3.3
		大学・大学院	2.5	2.2	1.8	2.0	2.1	1.7	2.0	2.2	2.4
	55歳以上	完全失業者(卒業者)	4.7	4.7	3.8	3.5	3.3	3.0	3.2	4.0	4.2
		小学・中学・高校・旧中	4.7	4.8	3.9	3.7	3.4	3.0	3.2	4.1	4.5
		短大・高専	4.3	5.2	4.5	2.5	3.2	2.3	2.7	3.8	3.0
		大学・大学院	4.6	4.2	3.5	2.4	3.1	2.9	3.0	3.9	3.8

3 正規の職員・従業員の仕事を探している男性の完全失業者は130万人

平成22年平均の完全失業者について探している仕事の形態別にみると、正規の職員・従業員の仕事を探している者は、男性では130万人と前年に比べ4万人減少、女性では52万人と3万人減少となり、共に2年ぶりの減少となった。一方、非正規の職員・従業員の仕事を探している者は、男性では55万人と6万人増加し、3年連続の増加、女性では69万人と4万人減少し、3年ぶりの減少となった。

(図16)

図16 探している仕事の形態別にみた完全失業者の推移

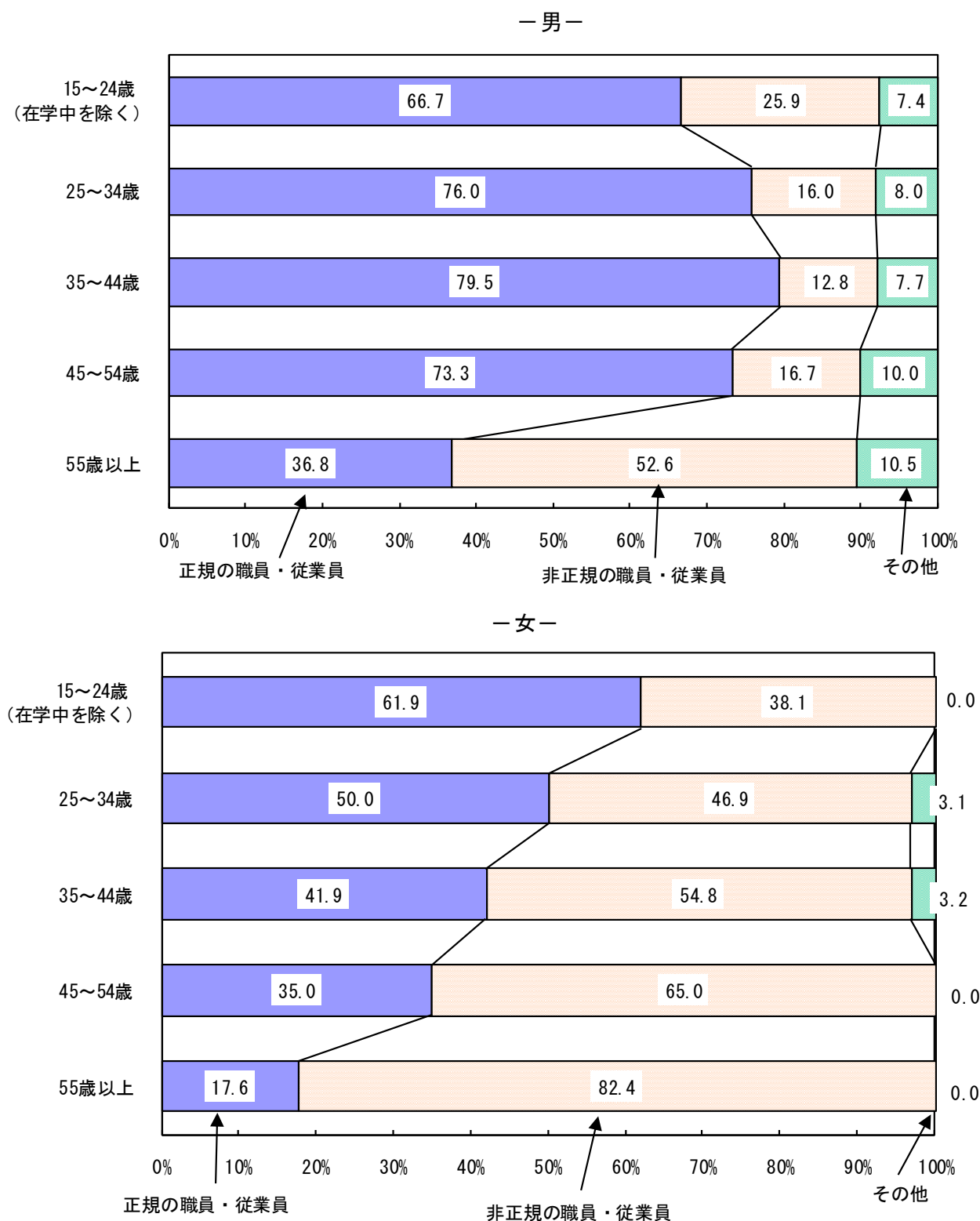


注) 「その他」は、「自営業主」, 「内職」及び「その他」の数値を合算したものとしている。

平成 22 年平均の完全失業者について探している仕事の形態別の割合を男女、年齢階級別にみると、正規の職員・従業員の仕事を探している者は、男性では 35～44 歳が 79.5%，25～34 歳が 76.0%，女性では 15～24 歳（在学中を除く）が 61.9%，25～34 歳が 50.0%などとなっている。

（図 17，表 7）

図17 完全失業者について年齢階級別にみた探している仕事の形態別割合（平成22年）



注) 1. 「その他」は、「自営業主」，「内職」及び「その他」の数値を合算したものとしている。
 2. 割合は，探している仕事の形態別内訳の合計に占める割合を示す。

表 7 完全失業者について年齢階級別にみた探している仕事の形態別割合の推移

			(%)								
			平成14年	15	16	17	18	19	20	21	22
男女計	総数	完全失業者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	56.9	56.9	55.4	55.5	54.2	55.3	52.5	57.0	55.5
		非正規の職員・従業員	35.0	35.6	36.5	36.6	37.3	37.2	38.7	36.4	37.8
		その他	8.1	7.5	8.0	7.9	8.5	7.5	8.8	6.7	6.7
	15～24歳 (在学中を除く)	完全失業者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	65.6	65.6	66.7	65.4	63.8	62.8	61.0	64.0	65.2
		非正規の職員・従業員	31.1	31.3	29.8	28.8	29.8	32.6	31.7	32.0	30.4
		その他	3.3	3.1	3.5	5.8	6.4	4.7	7.3	4.0	4.3
	25～34歳	完全失業者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	65.6	67.4	64.8	63.9	63.2	65.7	63.4	69.4	65.1
		非正規の職員・従業員	27.1	27.4	27.3	28.9	30.3	27.1	29.6	25.9	27.7
		その他	7.3	5.3	8.0	7.2	6.6	7.1	7.0	4.7	7.2
	35～44歳	完全失業者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	60.8	59.3	57.7	57.7	58.3	58.3	55.8	59.4	64.7
		非正規の職員・従業員	31.4	33.3	34.6	34.6	31.3	35.4	34.6	33.3	30.9
		その他	7.8	7.4	7.7	7.7	10.4	6.3	9.6	7.2	4.4
	45～54歳	完全失業者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	59.0	59.3	56.3	58.5	52.5	56.8	53.8	58.8	57.7
		非正規の職員・従業員	31.1	33.3	35.4	31.7	37.5	35.1	35.9	35.3	34.6
		その他	9.8	7.4	8.3	9.8	10.0	8.1	10.3	5.9	7.7
	55歳以上	完全失業者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	35.6	33.8	32.3	31.6	30.5	32.7	29.3	35.6	31.6
		非正規の職員・従業員	52.1	54.5	58.1	59.6	57.6	59.6	58.6	56.2	59.2
		その他	12.3	11.7	9.7	8.8	11.9	7.7	12.1	8.2	9.2
男	総数	完全失業者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	64.8	64.5	64.6	63.1	62.7	64.2	60.9	66.7	64.0
		非正規の職員・従業員	24.4	25.7	25.0	26.7	25.9	25.8	27.6	24.4	27.1
		その他	10.8	9.8	10.4	10.2	11.4	9.9	11.5	9.0	8.9
	15～24歳 (在学中を除く)	完全失業者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	66.7	69.2	68.6	66.7	70.4	70.8	62.5	73.1	66.7
		非正規の職員・従業員	27.8	25.6	25.7	26.7	22.2	25.0	25.0	23.1	25.9
		その他	5.6	5.1	5.7	6.7	7.4	4.2	12.5	3.8	7.4
	25～34歳	完全失業者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	76.9	79.2	74.5	77.8	73.3	79.5	73.2	80.4	76.0
		非正規の職員・従業員	13.5	15.1	13.7	13.3	15.6	12.8	17.1	13.7	16.0
		その他	9.6	5.7	11.8	8.9	11.1	7.7	9.8	5.9	8.0
	35～44歳	完全失業者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	75.9	75.9	75.0	72.4	71.4	76.0	74.1	76.3	79.5
		非正規の職員・従業員	10.3	13.8	14.3	13.8	14.3	16.0	14.8	13.2	12.8
		その他	13.8	10.3	10.7	13.8	14.3	8.0	11.1	10.5	7.7
	45～54歳	完全失業者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	75.7	73.5	75.9	72.0	66.7	76.2	68.2	75.9	73.3
		非正規の職員・従業員	10.8	14.7	13.8	16.0	16.7	14.3	22.7	17.2	16.7
		その他	13.5	11.8	10.3	12.0	16.7	9.5	9.1	6.9	10.0
	55歳以上	完全失業者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	41.1	39.7	38.3	36.4	37.2	36.8	36.6	41.5	36.8
		非正規の職員・従業員	46.4	48.3	48.9	52.3	51.2	52.6	53.7	47.2	52.6
		その他	12.5	12.1	12.8	11.4	11.6	10.5	9.8	11.3	10.5
女	総数	完全失業者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	43.4	44.8	41.2	43.5	40.6	42.2	39.6	41.4	41.3
		非正規の職員・従業員	51.5	51.5	54.6	52.2	54.7	52.9	55.7	54.9	54.8
		その他	5.1	3.7	4.2	4.3	4.7	4.9	4.7	3.8	4.0
	15～24歳 (在学中を除く)	完全失業者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	59.3	64.0	58.3	60.9	57.1	55.0	62.5	56.5	61.9
		非正規の職員・従業員	37.0	36.0	41.7	34.8	38.1	40.0	37.5	39.1	38.1
		その他	3.7	-	-	4.3	4.8	5.0	-	4.3	-
	25～34歳	完全失業者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	53.5	52.4	52.8	48.6	46.9	50.0	48.4	54.3	50.0
		非正規の職員・従業員	44.2	45.2	44.4	48.6	50.0	46.7	48.4	42.9	46.9
		その他	2.3	2.4	2.8	2.7	3.1	3.3	3.2	2.9	3.1
	35～44歳	完全失業者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	41.7	41.7	39.1	43.5	40.0	39.1	39.1	40.0	41.9
		非正規の職員・従業員	54.2	58.3	60.9	56.5	55.0	56.5	56.5	56.7	54.8
		その他	4.2	-	-	-	5.0	4.3	4.3	3.3	3.2
	45～54歳	完全失業者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	36.4	36.8	29.4	40.0	33.3	33.3	33.3	36.4	35.0
		非正規の職員・従業員	59.1	63.2	70.6	60.0	66.7	60.0	66.7	59.1	65.0
		その他	4.5	-	-	-	-	6.7	-	4.5	-
	55歳以上	完全失業者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	18.8	23.5	14.3	15.4	18.8	23.1	14.3	16.7	17.6
		非正規の職員・従業員	68.8	76.5	85.7	76.9	75.0	76.9	78.6	83.3	82.4
		その他	12.5	-	-	7.7	6.3	-	7.1	-	-

注) 1. 「その他」は、「自営業主」、「内職」及び「その他」の数値を合算したものである。

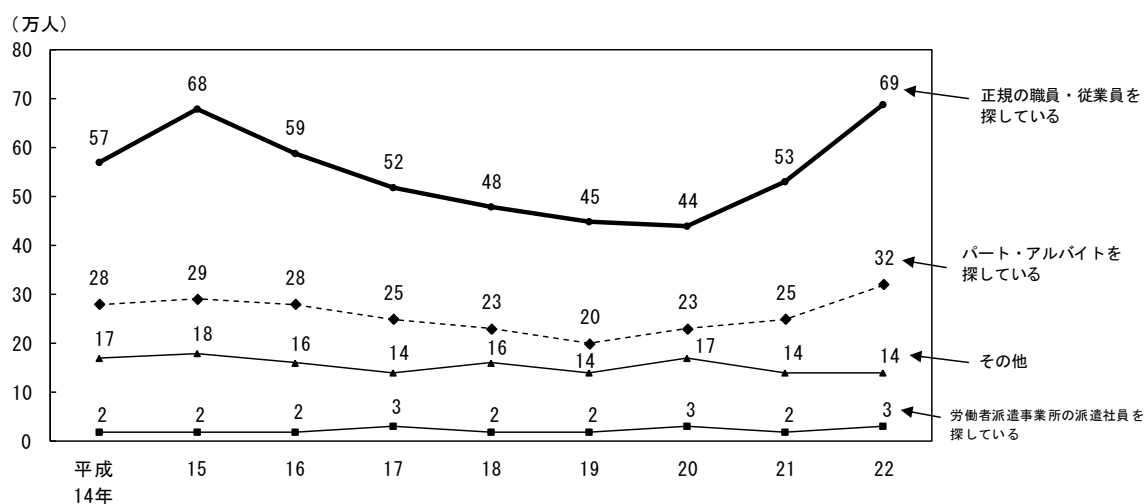
2. 割合は、探している仕事の形態別内訳の合計に占める割合を示す。

（参考）失業期間が1年以上の完全失業者が探している仕事の形態

平成20年9月の米国大手証券会社の経営破綻（いわゆるリーマン・ショック）に端を発する不況に伴い、雇用情勢が厳しくなる中で、失業期間が1年以上の完全失業者は増加している。平成22年平均の完全失業者は334万人と前年に比べ2万人の減少となったが、このうち失業期間が1年以上の完全失業者は121万人と26万人の増加となっている。

そこで、失業期間が1年以上の完全失業者が探している仕事の形態をみると、平成22年平均では、正規の職員・従業員の仕事を探している者が69万人と、前年に比べ16万人の増加となっている。男女別にみると、男性は56万人と13万人の増加、女性は13万人と3万人の増加となっている。このように、長期の失業者には、安定した職を求めて仕事を探し続けている者が多いことが分かる。

探している仕事の形態別にみた失業期間が1年以上の完全失業者の推移



探している仕事の形態別にみた失業期間が1年以上の完全失業者（平成22年）

	実数			対前年増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
総数	121	89	31	26	19	6
正規の職員・従業員を 探している	69	56	13	16	13	3
パート・アルバイトを 探している	32	17	14	7	4	2
労働者派遣事業所の 派遣社員を探している	3	3	0	1	1	0
その他	14	12	1	0	1	0

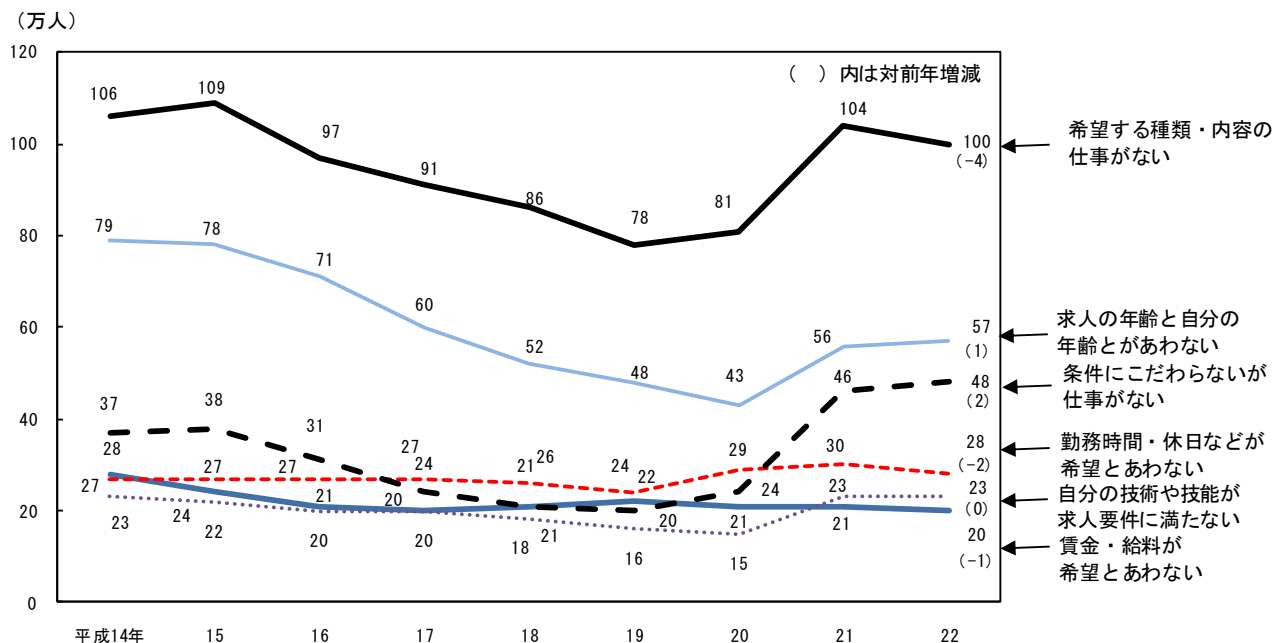
注) 「その他」は、探している仕事の形態が「自営業主」、「内職」、(雇われてする仕事の)「その他」及び「その他」の数値を合算したものとしている。

4 「希望する種類・内容の仕事がない」とする完全失業者は100万人

平成22年平均の完全失業者について仕事につけない理由別にみると、「希望する種類・内容の仕事がない」とする者が100万人と、前年に比べ4万人減少し、3年ぶりの減少、「求人の年齢と自分の年齢とがあわない」とする者が57万人と1万人増加し、2年連続の増加、「条件にこだわらないが仕事がない」とする者が48万人と2万人増加し、3年連続の増加などとなった。

(図18)

図18 仕事につけない理由別にみた完全失業者の推移

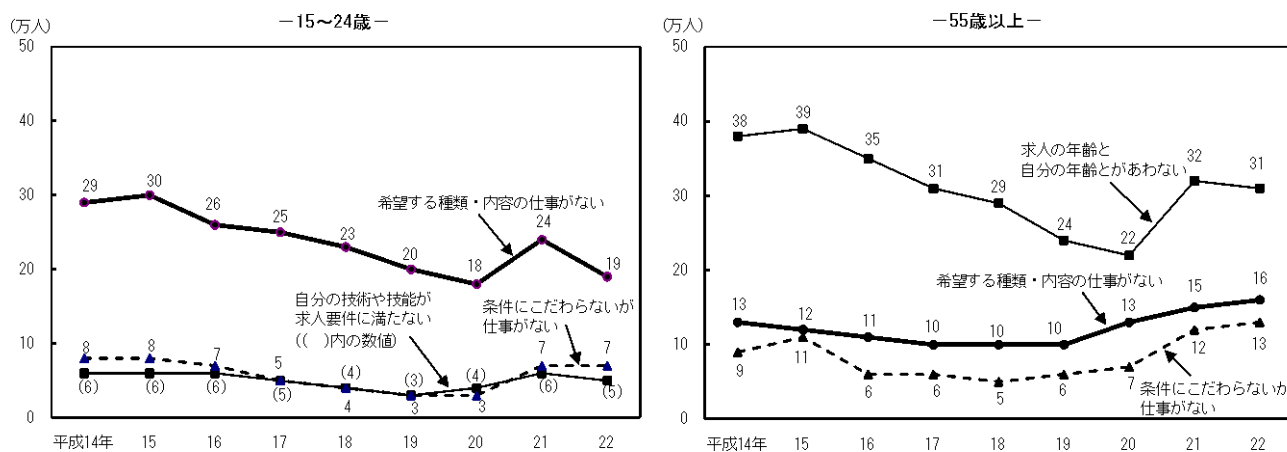


年齢階級別にみると、15～24歳では「希望する種類・内容の仕事がない」とする者が19万人と前年に比べ5万人減少、「条件にこだわらないが仕事がない」とする者が7万人と同数、「自分の技術や技能が求人要件に満たない」とする者が5万人と1万人減少などとなった。

55歳以上では「求人の年齢と自分の年齢とがあわない」とする者が31万人と前年に比べ1万人減少、「希望する種類・内容の仕事がない」とする者が16万人と1万人増加、「条件にこだわらないが仕事がない」とする者が13万人と1万人増加などとなった。

(図19)

図19 15～24歳及び55歳以上の仕事につけない理由別にみた完全失業者の推移



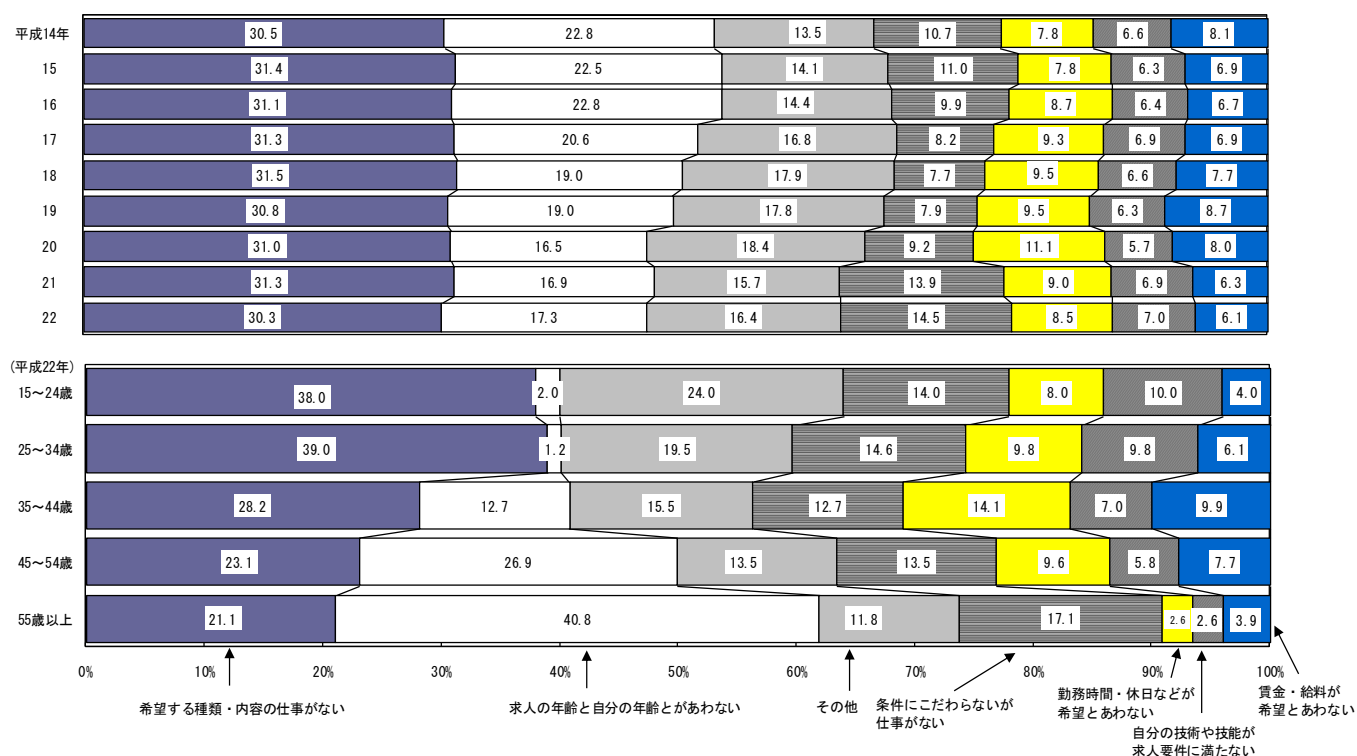
注) 仕事につけない理由は、各々の年齢階級で主な項目を表章した。

平成22年平均の完全失業者について仕事につけない理由別の割合をみると、「希望する種類・内容の仕事がない」とする者が30.3%と前年に比べ1.0ポイントの低下、「求人の年齢と自分の年齢とがあわない」とする者が17.3%と0.4ポイントの上昇などとなった。

年齢階級別にみると、「希望する種類・内容の仕事がない」とする者は、25～34歳が39.0%、15～24歳が38.0%などとなっている。「求人の年齢と自分の年齢とがあわない」とする者は、55歳以上が40.8%、45～54歳が26.9%などとなっている。

(図20)

図20 完全失業者の仕事につけない理由別割合の推移



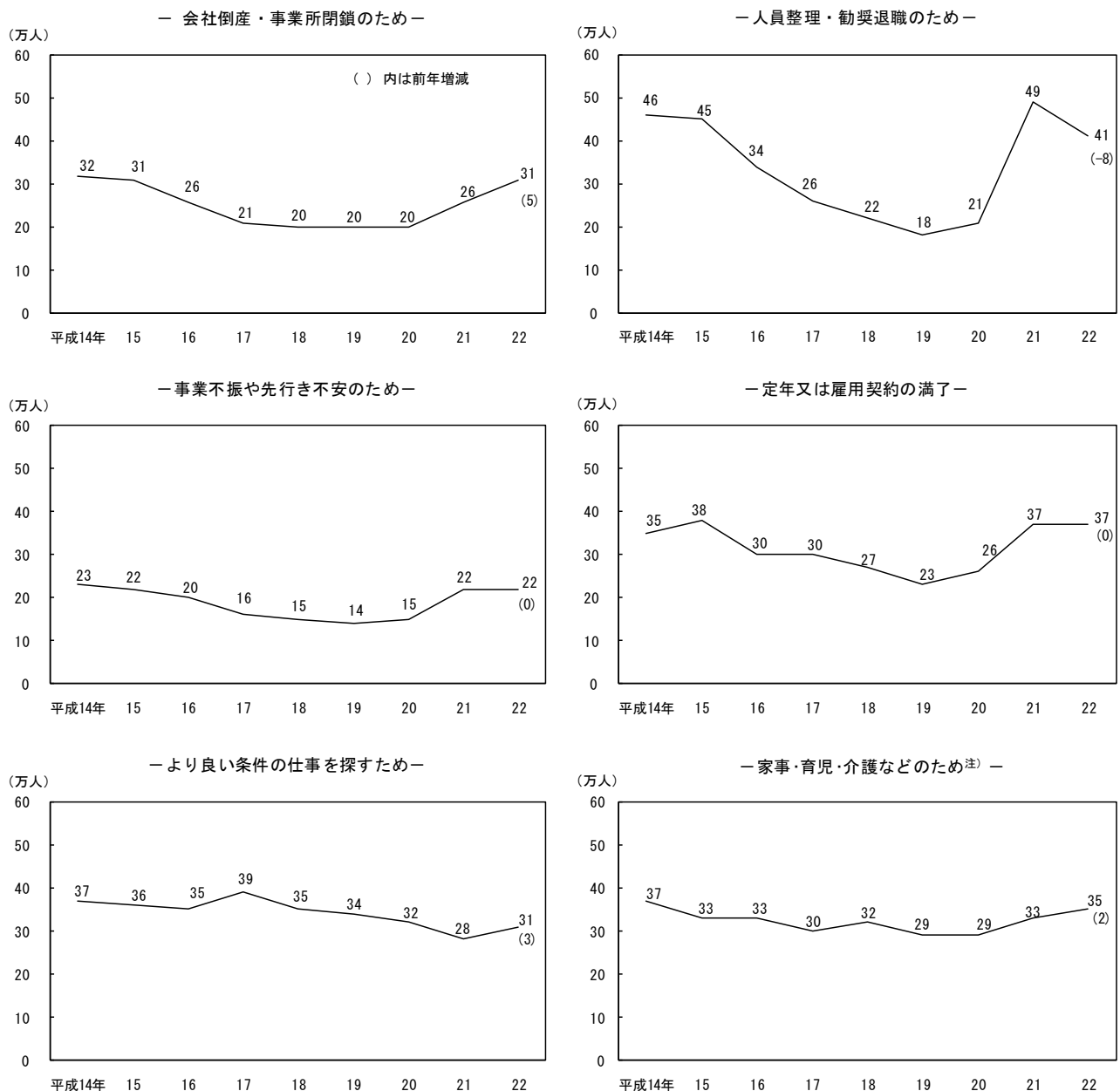
注) 割合は、仕事につけない理由別内訳の合計に占める割合を示す。

5 「人員整理・勧奨退職のため」に離職した完全失業者は8万人減少

離職した完全失業者（求職理由が「仕事を辞めたため」の者）は、平成22年平均で243万人となり、前年と同数となった。これを前職の離職理由別にみると、「人員整理・勧奨退職のため」に離職した者が41万人と、前年に比べ8万人減少し、3年ぶりの減少となった。一方、「会社倒産・事業所閉鎖のため」に離職した者は31万人と5万人増加し、2年連続の増加となった。また、「より良い条件の仕事を探すため」に離職した者は31万人と3万人増加し、5年ぶりの増加となった。

（図21、表8）

図21 前職の離職理由別にみた離職した完全失業者の推移



- 注) 1. ここでは、前職のある完全失業者のうち、前職を辞めたことを理由として求職している者を対象としている。
 2. 「家事・育児・介護などのため」は、「結婚・出産・育児のため」、「介護・看護のため」及び「家事・通学・健康上の理由のため」を合計したものとしている。

表 8 前職の離職理由別にみた離職した完全失業者の推移

(万人)

		平成14年	15	16	17	18	19	20	21	22
男女計	総数	272	259	226	212	197	183	189	243	243
	会社倒産・事業所閉鎖のため	32	31	26	21	20	20	20	26	31
	人員整理・勧奨退職のため	46	45	34	26	22	18	21	49	41
	事業不振や先行き不安のため	23	22	20	16	15	14	15	22	22
	定年又は雇用契約の満了	35	38	30	30	27	23	26	37	37
	より良い条件の仕事を探すため	37	36	35	39	35	34	32	28	31
	結婚・出産・育児のため	5	5	5	4	5	4	3	5	5
	介護・看護のため	4	3	3	3	3	3	3	4	4
	家事・通学・健康上の理由のため	28	25	25	23	24	22	23	24	26
	その他	47	46	42	44	40	39	40	42	41
実数 男	総数	176	169	149	135	125	114	118	155	158
	会社倒産・事業所閉鎖のため	21	20	18	14	13	13	13	17	21
	人員整理・勧奨退職のため	33	32	25	18	16	13	16	35	30
	事業不振や先行き不安のため	18	18	16	12	12	11	11	17	18
	定年又は雇用契約の満了	27	29	22	21	18	15	18	25	24
	より良い条件の仕事を探すため	22	21	22	24	22	22	19	17	20
	結婚・出産・育児のため	0	0	0	0	0	0	-	0	0
	介護・看護のため	1	1	1	1	1	1	1	2	2
	家事・通学・健康上の理由のため	15	14	13	13	14	12	12	12	14
	その他	28	29	28	27	25	23	24	25	25
女	総数	96	90	77	77	71	68	71	88	85
	会社倒産・事業所閉鎖のため	11	12	8	7	7	7	7	9	10
	人員整理・勧奨退職のため	13	13	10	8	6	5	5	14	11
	事業不振や先行き不安のため	5	4	4	4	3	3	4	5	4
	定年又は雇用契約の満了	9	10	9	9	9	8	8	12	13
	より良い条件の仕事を探すため	15	15	13	15	13	13	14	11	11
	結婚・出産・育児のため	5	5	5	4	5	4	3	4	4
	介護・看護のため	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	家事・通学・健康上の理由のため	13	11	11	10	10	9	11	12	12
	その他	19	17	14	17	15	16	16	16	16
男女計	総数	...	-13	-33	-14	-15	-14	6	54	0
	会社倒産・事業所閉鎖のため	...	-1	-5	-5	-1	0	0	6	5
	人員整理・勧奨退職のため	...	-1	-11	-8	-4	-4	3	28	-8
	事業不振や先行き不安のため	...	-1	-2	-4	-1	-1	1	7	0
	定年又は雇用契約の満了	...	3	-8	0	-3	-4	3	11	0
	より良い条件の仕事を探すため	...	-1	-1	4	-4	-1	-2	-4	3
	結婚・出産・育児のため	...	0	0	-1	1	-1	-1	2	0
	介護・看護のため	...	-1	0	0	0	0	0	1	0
	家事・通学・健康上の理由のため	...	-3	0	-2	1	-2	1	1	2
	その他	...	-1	-4	2	-4	-1	1	2	-1
対前年増減 男	総数	...	-7	-20	-14	-10	-11	4	37	3
	会社倒産・事業所閉鎖のため	...	-1	-2	-4	-1	0	0	4	4
	人員整理・勧奨退職のため	...	-1	-7	-7	-2	-3	3	19	-5
	事業不振や先行き不安のため	...	0	-2	-4	0	-1	0	6	1
	定年又は雇用契約の満了	...	2	-7	-1	-3	-3	3	7	-1
	より良い条件の仕事を探すため	...	-1	1	2	-2	0	-3	-2	3
	結婚・出産・育児のため	...	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護・看護のため	...	0	0	0	0	0	0	1	0
	家事・通学・健康上の理由のため	...	-1	-1	0	1	-2	0	0	2
	その他	...	1	-1	-1	-2	-2	1	1	0
女	総数	...	-6	-13	0	-6	-3	3	17	-3
	会社倒産・事業所閉鎖のため	...	1	-4	-1	0	0	0	2	1
	人員整理・勧奨退職のため	...	0	-3	-2	-2	-1	0	9	-3
	事業不振や先行き不安のため	...	-1	0	0	-1	0	1	1	-1
	定年又は雇用契約の満了	...	1	-1	0	0	-1	0	4	1
	より良い条件の仕事を探すため	...	0	-2	2	-2	0	1	-3	0
	結婚・出産・育児のため	...	0	0	-1	1	-1	-1	1	0
	介護・看護のため	...	0	0	0	0	0	0	0	0
	家事・通学・健康上の理由のため	...	-2	0	-1	0	-1	2	1	0
	その他	...	-2	-3	3	-2	1	0	0	0

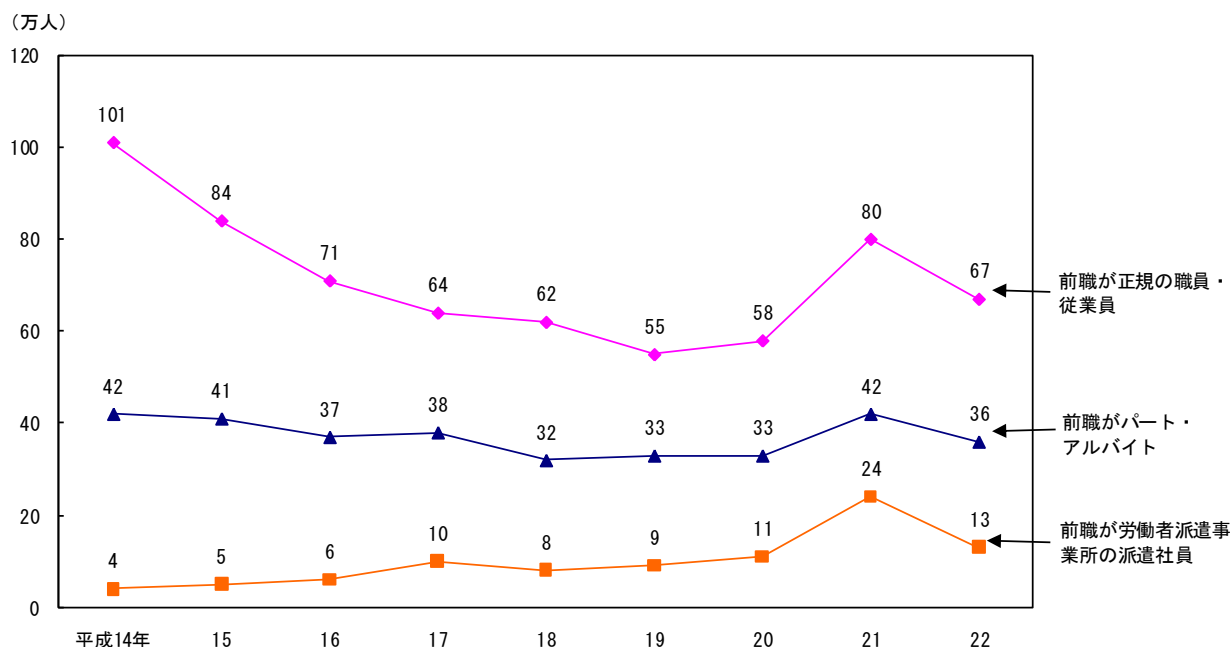
注) 1. ここでは、前職のある完全失業者のうち、前職を辞めたことを理由として求職している者を対象としている。
 2. 総数には、「前職の離職理由不詳」を含む。

6 前職が正規の職員・従業員の完全失業者は67万人

過去1年間に離職した完全失業者（求職理由が「仕事を辞めたため」の者）は、平成22年平均で128万人となり、前年に比べ27万人の減少となった。これを前職の雇用形態別にみると、前職が正規の職員・従業員の者が67万人と、前年に比べ13万人の減少となった。また、前職がパート・アルバイトの者が36万人と6万人減少、前職が労働者派遣事業所の派遣社員の者が13万人と11万人の減少となった。

（図22，表9）

図22 前職の雇用形態別にみた離職した完全失業者の推移



注) ここでは、過去1年間に前職を離職した者のうち、前職を辞めたことを理由として求職している者を対象としている。

表9 前職の雇用形態別にみた完全失業者の推移

		(万人)								
		平成14年	15	16	17	18	19	20	21	22
実数	完全失業者	359	350	313	294	275	257	265	336	334
	うち 前職あり	330	323	286	270	253	237	246	314	307
	うち 仕事を辞めたため求職	272	259	226	212	197	183	189	243	243
	うち 過去1年間に離職	157	141	124	120	110	105	109	155	128
	うち 役員を除く雇用者	151	135	119	116	106	101	106	151	123
	雇用形態の									
	正規の職員・従業員	101	84	71	64	62	55	58	80	67
	パート・アルバイト	42	41	37	38	32	33	33	42	36
対前年増減	労働者派遣事業所の派遣社員	4	5	6	10	8	9	11	24	13
	その他	4	5	5	4	4	4	4	5	6
	完全失業者	...	-9	-37	-19	-19	-18	8	71	-2
	うち 前職あり	...	-7	-37	-16	-17	-16	9	68	-7
	うち 仕事を辞めたため求職	...	-13	-33	-14	-15	-14	6	54	0
	うち 過去1年間に離職	...	-16	-17	-4	-10	-5	4	46	-27
	うち 役員を除く雇用者	...	-16	-16	-3	-10	-5	5	45	-28
	雇用形態の									
	正規の職員・従業員	...	-17	-13	-7	-2	-7	3	22	-13
	パート・アルバイト	...	-1	-4	1	-6	1	0	9	-6
	労働者派遣事業所の派遣社員	...	1	1	4	-2	1	2	13	-11
	その他	...	1	0	-1	0	0	0	1	1

注) 「その他」には契約社員・嘱託も含まれる。

7 前職が「製造業」の完全失業者は22万人

過去1年間に離職した完全失業者（求職理由が「仕事を辞めたため」の者）を前職の産業別にみると、前職が「製造業」の者が平成22年平均で22万人と前年に比べ9万人減少、前職が労働者派遣事業所の派遣社員などの「サービス業（他に分類されないもの）」の者が21万人と12万人減少、前職が「卸売業、小売業」の者が21万人と3万人減少などとなった。

(表10)

表10 前職の主な産業別にみた離職した完全失業者の推移

		総 数	建設業	製造業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食 サービス業	医療、福祉	サービス業（他に分 類されないもの）
実数（万人）	平成19年	105	10	17	19	8	8	15
	20	109	10	18	21	9	7	17
	21	155	13	31	24	8	10	33
	22	128	12	22	21	9	9	21
対前年増減 （万人）	平成20年	4	0	1	2	1	-1	2
	21	46	3	13	3	-1	3	16
	22	-27	-1	-9	-3	1	-1	-12
割合（%）	平成19年	100.0	9.5	16.2	18.1	7.6	7.6	14.3
	20	100.0	9.2	16.5	19.3	8.3	6.4	15.6
	21	100.0	8.4	20.0	15.5	5.2	6.5	21.3
	22	100.0	9.4	17.2	16.4	7.0	7.0	16.4

- 注）1. 日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に伴い、労働力調査においては、21年1月調査から新産業分類により結果を表章し、19年及び20年分について遡及結果を作成した。
2. 労働者派遣事業所の派遣社員については、派遣元事業所の産業について分類しており、派遣先の産業にかかわらず派遣元産業である「サービス業（他に分類されないもの）」に分類している。なお、派遣先の産業については調査していない。
3. ここでは、過去1年間に前職を離職した者のうち、前職を辞めたことを理由として求職している者を対象としている。
4. 割合は、総数に占める各前職の産業の割合を示す。なお、総数には上記に表章した産業以外の産業を含む。

第3 非労働力人口（就業希望など）

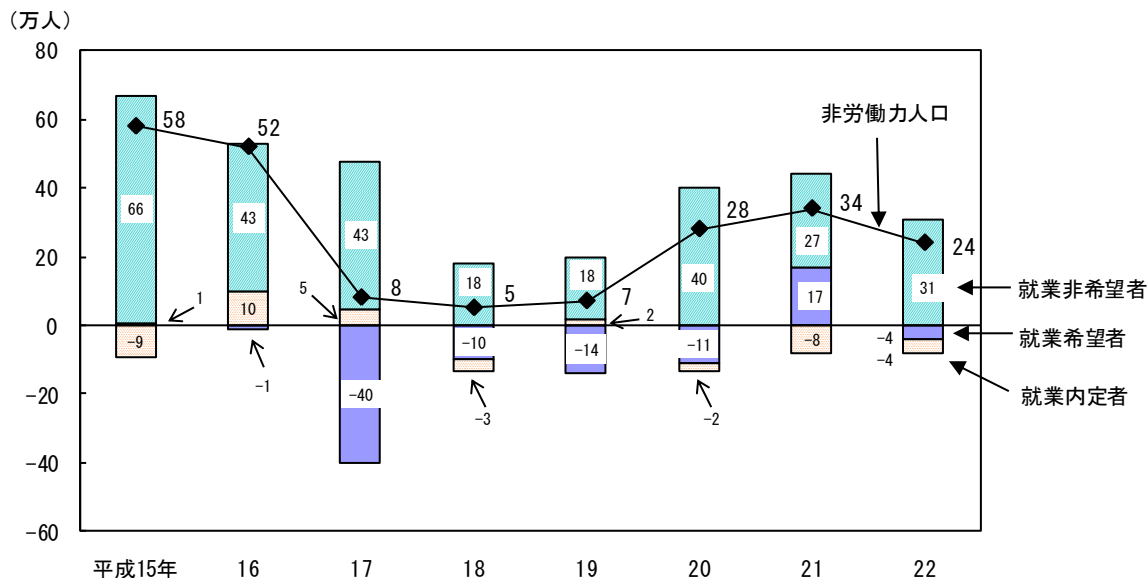
1 非労働力人口のうち就業希望者は4万人減少、就業非希望者は31万人増加

平成22年平均の非労働力人口（4446万人）のうち、就業希望者（就業を希望しているものの、求職活動をしていない者）は467万人となり、前年に比べ4万人減少し、2年ぶりの減少となった。就業非希望者（就業を希望していない者）は3890万人と31万人増加し、比較可能な平成15年以降8年連続の増加となった。就業内定者は87万人と4万人減少し、3年連続の減少となった。

年齢階級別にみると、就業非希望者では、65歳以上は2324万人（就業非希望者に占める割合は59.7%）と、前年に比べ39万人増加し、8年連続の増加となった。

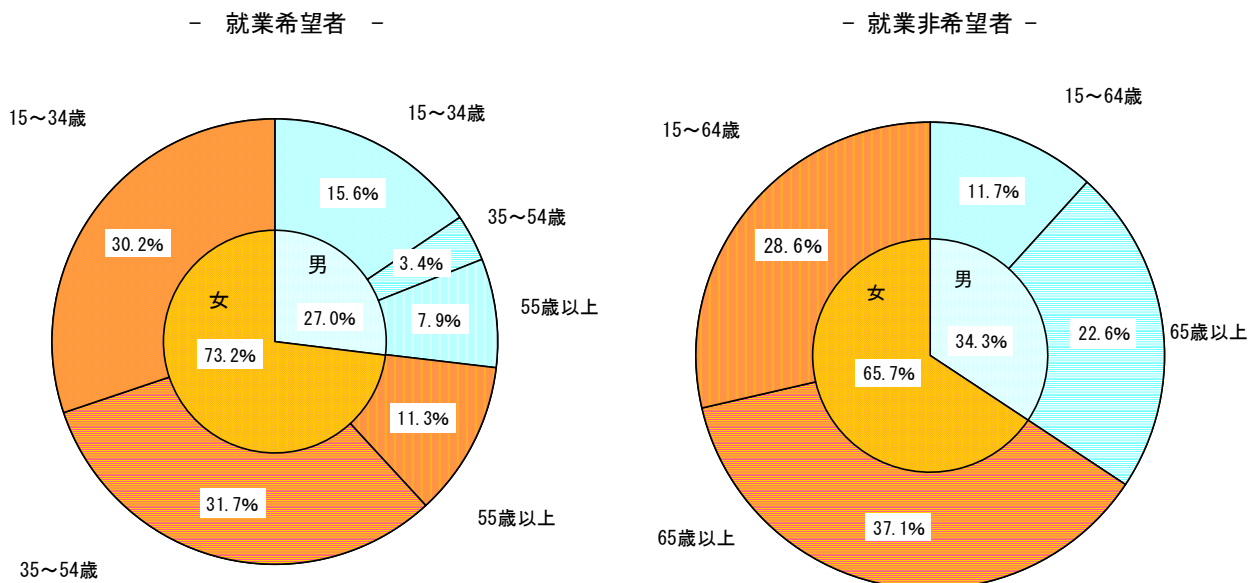
（図23、表11）

図23 就業希望の有無別にみた非労働力人口の対前年増減の推移



注) 非労働力人口には、「就業希望の有無不詳」を含む。

《参考図》 年齢階級別にみた非労働力人口の内訳（平成22年）



注) 割合は、それぞれ就業希望の有無別にみた非労働力人口の男女計に占める割合を示す。

表11 就業希望の有無，年齢階級別にみた非労働力人口の推移

(万人)

		非労働 力人口	就業 希望者	15～ 34歳	35～ 54歳	55歳 以上	就業 内定者	15～ 24歳	就業非 希望者	15～ 64歳	65歳 以上
実 数	男女 計	平成14年	4230	529	265	172	92	83	3604	1770	1833
		15	4288	530	258	174	98	74	3670	1755	1914
		16	4340	529	263	169	97	84	3713	1748	1965
		17	4348	489	243	161	85	102	3756	1733	2023
		18	4353	479	233	158	87	99	3774	1687	2087
		19	4360	465	226	151	87	101	3792	1628	2165
		20	4388	454	211	153	91	99	3832	1609	2223
		21	4422	471	219	162	91	79	3859	1573	2285
		22	4446	467	213	164	90	73	3890	1565	2324
	男	平成14年	1332	129	77	14	39	44	1152	488	663
		15	1367	129	74	14	42	38	1195	492	703
		16	1405	139	83	15	42	42	1218	490	728
		17	1414	129	78	16	35	45	1233	484	748
		18	1420	124	74	15	35	45	1244	470	775
		19	1425	122	72	14	35	50	1252	447	806
		20	1447	120	70	14	36	47	1279	449	830
		21	1487	126	74	15	37	44	1313	454	858
		22	1506	126	73	16	37	40	1334	455	879
	女	平成14年	2899	400	188	158	54	39	2452	1283	1170
		15	2921	401	184	161	56	36	2475	1264	1211
		16	2935	389	180	154	55	42	2495	1258	1237
		17	2934	360	165	146	50	41	2523	1249	1274
		18	2933	354	160	143	51	48	2530	1218	1312
		19	2934	343	154	137	52	42	2540	1179	1359
		20	2941	335	141	139	55	43	2552	1160	1392
		21	2936	345	145	146	54	35	2546	1119	1427
		22	2940	342	141	148	53	33	2555	1111	1445
対 前 年 増 減	男女 計	平成15年	58	1	-7	2	6	-9	66	-15	81
		16	52	-1	5	-5	-1	10	43	-7	51
		17	8	-40	-20	-8	-12	5	43	-15	58
		18	5	-10	-10	-3	2	-3	18	-46	64
		19	7	-14	-7	-7	0	2	18	-59	78
		20	28	-11	-15	2	4	-2	40	-19	58
		21	34	17	8	9	0	-8	27	-36	62
		22	24	-4	-6	2	-1	-4	31	-8	39
	男	平成15年	35	0	-3	0	3	-8	43	4	40
		16	38	10	9	1	0	5	23	-2	25
		17	9	-10	-5	1	-7	4	15	-6	20
		18	6	-5	-4	-1	0	0	11	-14	27
		19	5	-2	-2	-1	0	0	8	-23	31
		20	22	-2	-2	0	1	-3	27	2	24
		21	40	6	4	1	1	1	34	5	28
		22	19	0	-1	1	0	-3	21	1	21
	女	平成15年	22	1	-4	3	2	-1	23	-19	41
		16	14	-12	-4	-7	-1	5	20	-6	26
		17	-1	-29	-15	-8	-5	0	28	-9	37
		18	-1	-6	-5	-3	1	-2	7	-31	38
		19	1	-11	-6	-6	1	3	10	-39	47
		20	7	-8	-13	2	3	1	12	-19	33
		21	-5	10	4	7	-1	-9	-6	-41	35
		22	4	-3	-4	2	-1	-2	9	-8	18

注) 非労働力人口には、「就業希望の有無不詳」を含む。

2 「今の景気や季節では仕事がありそうにない」ため
求職活動をしていなかった者は2万人減少

非労働力人口のうち就業希望者を非求職理由別にみると、「適当な仕事がありそうにない」とする者は、平成22年平均で165万人となり、前年に比べ2万人増加し、2年連続の増加となった。なお、増加幅は前年（14万人増加）に比べ縮小している。

また、「適当な仕事がありそうにない」とする者のうち、「今の景気や季節では仕事がありそうにない」とする者は24万人と、前年に比べ2万人減少し、4年ぶりの減少となった。

一方、「家事・育児のため仕事が続けられそうにない」とする者は113万人と、前年に比べ10万人減少し、2年ぶりの減少となった。

(図24、表12)

図24 非求職理由のうち「適当な仕事がありそうにない」の内訳別にみた
就業希望者（非労働力人口）の推移

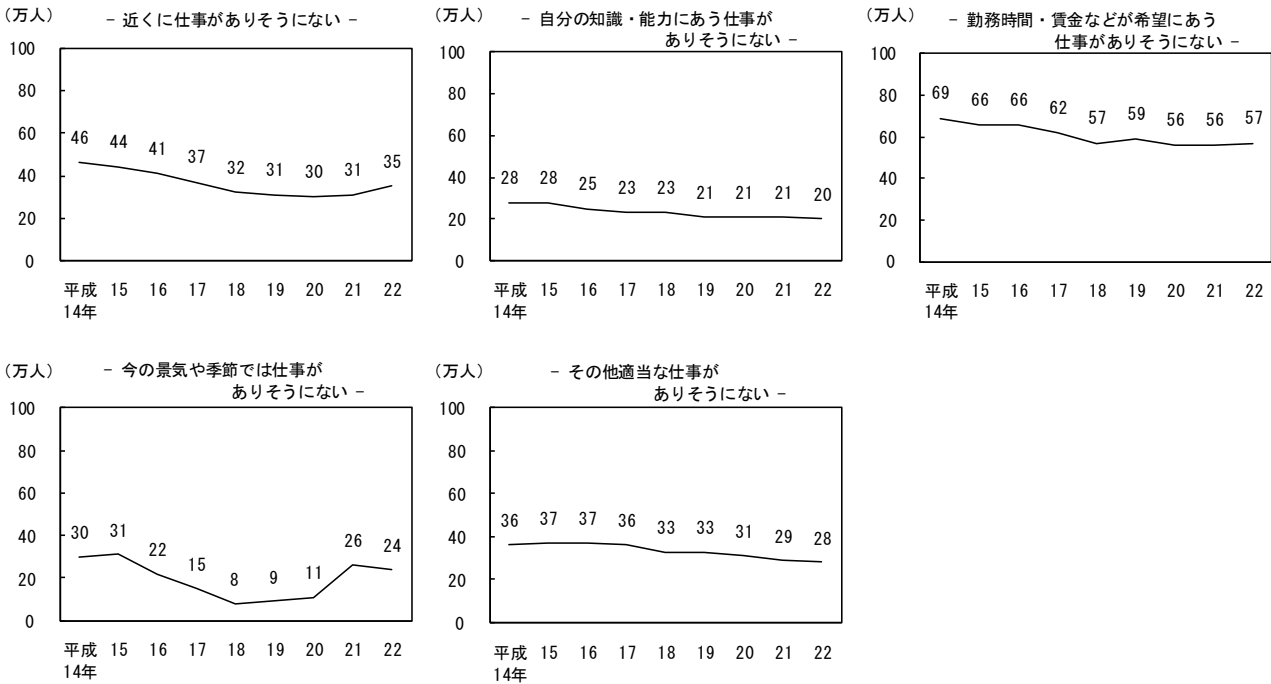


表12 非求職理由別にみた非労働力人口のうち就業希望者の推移

	平成14年	15	16	17	18	19	20	21	22					
	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数		対前年増減			
	男女計	男女計	男女計	男女計	男女計	男女計	男女計	男女計	男女計	男	女	男女計	男	女
非労働力人口	4230	4288	4340	4348	4353	4360	4388	4422	4446	1506	2940	24	19	4
うち 就業希望者	529	530	529	489	479	465	454	471	467	126	342	-4	0	-3
適当な仕事がありそうにない	208	206	190	172	153	154	149	163	165	48	117	2	1	1
近くに仕事がありそうにない	46	44	41	37	32	31	30	31	35	8	26	4	1	2
自分の知識・能力にあう仕事がありそうにない	28	28	25	23	23	21	21	21	20	8	12	-1	0	-1
勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない	69	66	66	62	57	59	56	56	57	10	47	1	-1	2
今の景気や季節では仕事がありそうにない	30	31	22	15	8	9	11	26	24	10	15	-2	0	-1
その他適当な仕事がありそうにない	36	37	37	36	33	33	31	29	28	12	17	-1	1	-1
家事・育児のため仕事が続けられそうにない	137	137	142	129	131	121	115	123	113	1	112	-10	0	-10
健康上の理由	59	62	63	63	67	65	67	62	64	23	40	2	-2	2
その他	114	113	121	115	115	109	107	106	107	46	61	1	1	0

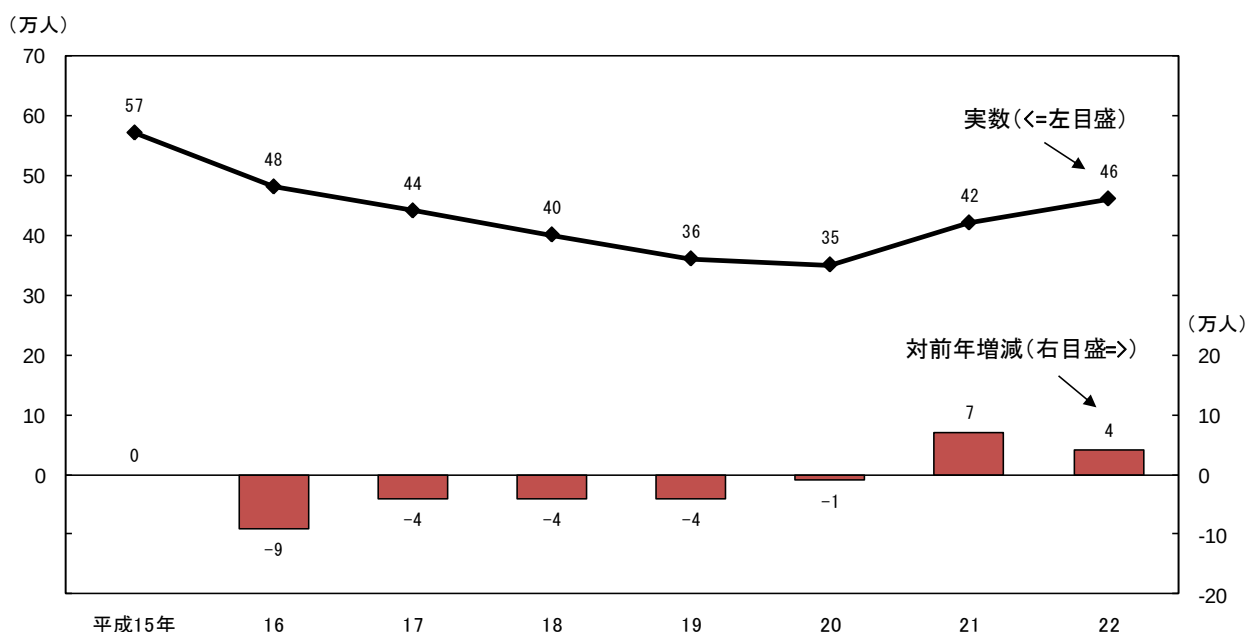
注) 就業希望者には、「非求職理由不詳」を含む。

3 「適当な仕事がありそうにない」ため求職活動をしていなかった者のうち、過去1年間に求職活動をしたことがある者は46万人

非労働力人口のうち就業希望者について、「適当な仕事がありそうにない」ため求職活動をしていなかった者のうち、過去1年間に求職活動をしたことがある者（ただし、「仕事があればすぐける」者とする。）は、平成22年平均で46万人と、前年に比べ4万人増加し、2年連続の増加となった。

（図25、表13）

図25 「適当な仕事がありそうにない」ため求職活動をしていなかった者のうち、過去1年間に求職活動をしていた者^注の推移



注) 以下の四つの要件に該当する者

- ① 調査期間中に仕事についておらず、求職活動をしていなかったが、就業を希望している
- ② 求職活動をしていなかったのは適当な仕事がありそうにないため
- ③ 仕事があれば、すぐつくことができる
- ④ 調査期間中は求職活動をしていなかったが、過去1年間に求職活動をしたことがある

表13 非労働力人口における就業希望者の状況

(万人)

		男女計					男					女				
		非労働力人口	うち就業希望者	うち適当な仕事がありそうにない	うち仕事があればすぐつける	うち過去1年間に求職活動あり	非労働力人口	うち就業希望者	うち適当な仕事がありそうにない	うち仕事があればすぐつける	うち過去1年間に求職活動あり	非労働力人口	うち就業希望者	うち適当な仕事がありそうにない	うち仕事があればすぐつける	うち過去1年間に求職活動あり
実数	平成14年	4230	529	208	84	57	1332	129	54	23	15	2899	400	154	61	42
	15	4288	530	206	88	57	1367	129	55	26	15	2921	401	151	61	42
	16	4340	529	190	73	48	1405	139	55	24	15	2935	389	135	50	34
	17	4348	489	172	67	44	1414	129	48	22	15	2934	360	124	44	30
	18	4353	479	153	60	40	1420	124	44	20	12	2933	354	109	40	28
	19	4360	465	154	57	36	1425	122	42	17	10	2934	343	111	40	26
	20	4388	454	149	55	35	1447	120	42	17	10	2941	335	107	38	25
	21	4422	471	163	67	42	1487	126	47	21	12	2936	345	116	46	30
	22	4446	467	165	69	46	1506	126	48	23	15	2940	342	117	45	31
対前年増減	平成15年	58	1	-2	4	0	35	0	1	3	0	22	1	-3	0	0
	16	52	-1	-16	-15	-9	38	10	0	-2	0	14	-12	-16	-11	-8
	17	8	-40	-18	-6	-4	9	-10	-7	-2	0	-1	-29	-11	-6	-4
	18	5	-10	-19	-7	-4	6	-5	-4	-2	-3	-1	-6	-15	-4	-2
	19	7	-14	1	-3	-4	5	-2	-2	-3	-2	1	-11	2	0	-2
	20	28	-11	-5	-2	-1	22	-2	0	0	0	7	-8	-4	-2	-1
	21	34	17	14	12	7	40	6	5	4	2	-5	10	9	8	5
	22	24	-4	2	2	4	19	0	1	2	3	4	-3	1	-1	1

第4 就業異動の状況

1 転職者は3年連続の減少

過去1年間の離職経験者^{注)1}は、平成22年平均で618万人となり、前年に比べ80万人減少し、3年ぶりの減少となった。これを現在の就業状態^{注)2}別にみると、現在は就業者の者（転職者）が282万人と、前年に比べ37万人減少し、3年連続の減少、現在は完全失業者の者が146万人と31万人減少し、3年ぶりの減少、現在は非労働力人口の者が190万人と12万人減少し、3年ぶりの減少となった。

(図26, 図27)

- 注) 1. 「過去1年間の離職経験者」とは、前職を調査時点から過去1年以内に辞めた者をいう。
 2. 「現在の就業状態」とは、調査時点における就業状態をいう。

図26 過去1年間の離職経験者の推移

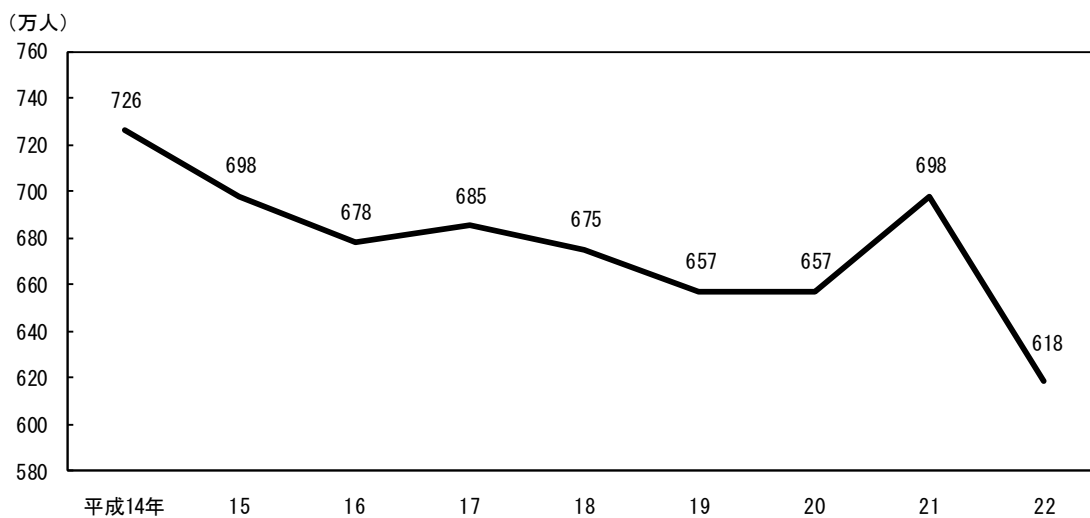
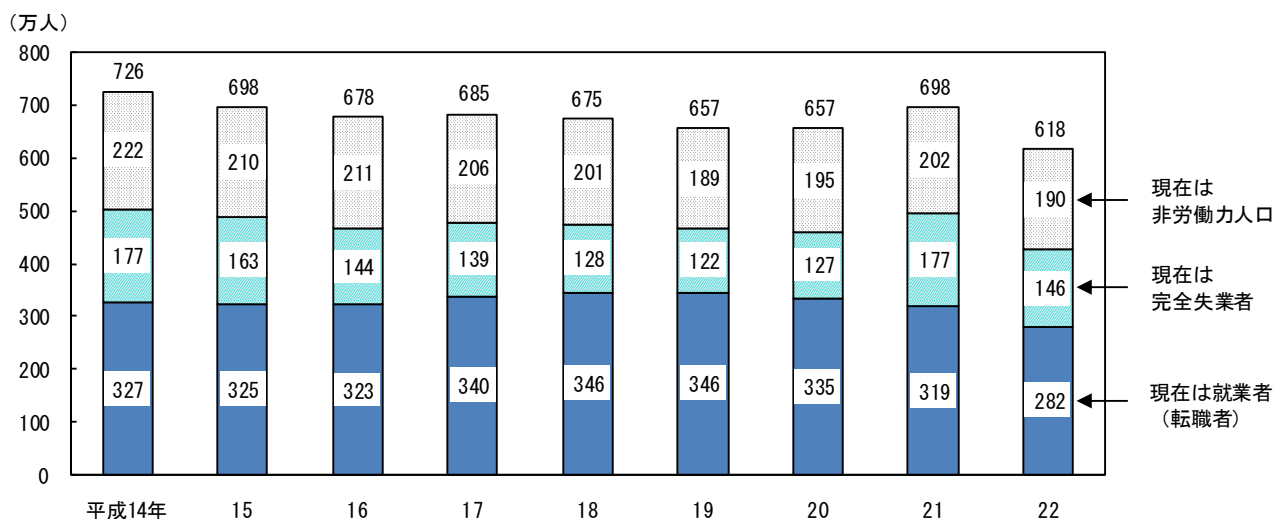


図27 現在の就業状態別にみた過去1年間の離職経験者の推移



2 転職者比率は0.6ポイント低下

転職者比率（就業者に占める転職者の割合）は、平成22年平均で4.5%となり、前年に比べ0.6ポイント低下し、3年連続の低下となった。なお、転職者及び転職者比率は、比較可能な平成14年以降で最低となっている。

男女、年齢階級別にみると、男女共に15～24歳が最も高く、男性は9.8%、女性は11.9%となった。なお、「45～54歳」以下の各年齢階級では、女性が男性よりも高くなっている。

また、転職者が最も多い25～34歳についてみると、男性は5.6%と、前年に比べ0.7ポイント低下し、2年連続の低下となった。一方、女性は8.0%と1.3ポイント低下し、2年ぶりの低下となった。

(図28, 図29, 表14)

図28 年齢階級別にみた転職者比率（平成22年）

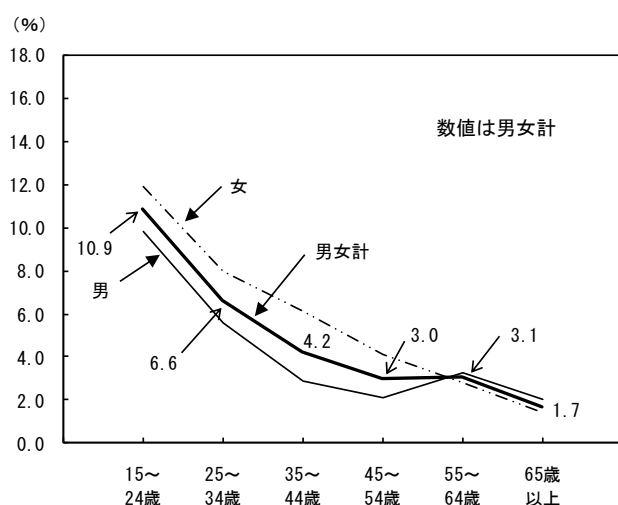


図29 25～34歳における転職者比率の推移

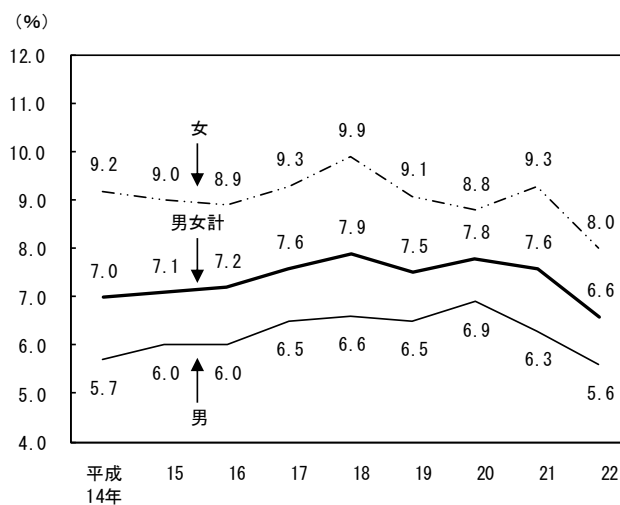


表14 年齢階級別にみた転職者及び転職者比率の推移

		転 職 者 (万 人)							転 職 者 比 率 (%)						
		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
男女計	平成14年	327	87	101	53	47	31	7	5.2	14.1	7.0	4.2	3.1	3.0	1.5
	15	325	81	102	58	43	32	7	5.2	13.6	7.1	4.5	3.0	3.0	1.4
	16	323	78	103	57	41	36	7	5.1	13.5	7.2	4.4	2.9	3.2	1.4
	17	340	83	108	63	44	37	6	5.4	14.5	7.6	4.8	3.3	3.2	1.2
	18	346	82	111	67	44	35	7	5.4	14.4	7.9	4.9	3.3	2.9	1.3
	19	346	76	102	71	46	41	10	5.4	13.6	7.5	5.1	3.5	3.3	1.8
	20	335	72	102	68	43	40	9	5.3	13.2	7.8	4.8	3.3	3.2	1.6
	21	319	63	96	69	41	41	9	5.1	12.2	7.6	4.8	3.2	3.4	1.6
	22	282	54	82	61	38	38	10	4.5	10.9	6.6	4.2	3.0	3.1	1.7
男	平成14年	162	40	49	24	22	22	6	4.3	12.7	5.7	3.2	2.5	3.6	1.9
	15	161	37	51	24	21	23	5	4.3	12.3	6.0	3.1	2.5	3.6	1.6
	16	163	38	51	25	19	25	6	4.4	13.2	6.0	3.2	2.4	3.6	2.0
	17	165	37	54	26	20	24	5	4.4	13.0	6.5	3.3	2.6	3.4	1.6
	18	166	37	54	28	18	23	5	4.5	13.1	6.6	3.5	2.4	3.2	1.5
	19	171	36	52	31	19	27	7	4.6	12.7	6.5	3.7	2.6	3.6	2.0
	20	166	34	53	28	18	26	6	4.5	12.3	6.9	3.3	2.5	3.5	1.7
	21	152	27	46	30	16	27	7	4.2	10.6	6.3	3.5	2.2	3.8	1.9
	22	135	24	40	25	15	24	7	3.7	9.8	5.6	2.9	2.1	3.3	2.0
女	平成14年	165	47	53	29	25	9	1	6.4	15.4	9.2	5.8	3.9	2.2	0.6
	15	164	44	52	34	23	9	2	6.3	14.9	9.0	6.7	3.8	2.2	1.1
	16	160	41	52	33	22	11	2	6.1	14.2	8.9	6.4	3.7	2.5	1.1
	17	175	46	54	37	24	13	1	6.6	16.0	9.3	6.9	4.2	2.8	0.5
	18	180	45	57	39	26	11	2	6.8	15.8	9.9	7.1	4.6	2.3	1.0
	19	175	40	51	40	27	15	2	6.6	14.5	9.1	7.0	4.8	3.1	1.0
	20	168	39	48	40	24	14	3	6.3	14.4	8.8	6.9	4.3	2.9	1.4
	21	167	36	50	39	25	15	3	6.3	13.7	9.3	6.7	4.5	3.1	1.4
	22	147	30	42	36	23	14	3	5.6	11.9	8.0	6.1	4.1	2.8	1.4

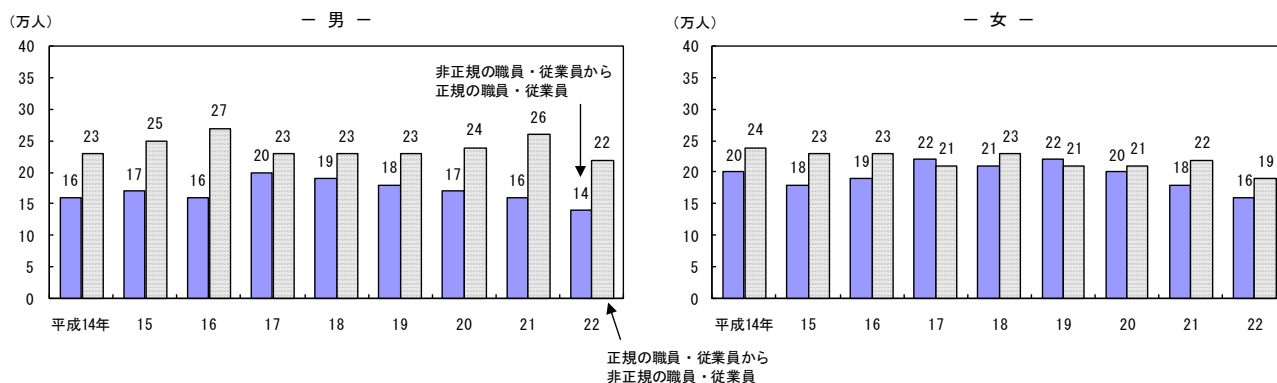
(参考) 転職に伴う正規・非正規間の異動状況

平成22年平均では、「正規の職員・従業員」は前年に比べ25万人の減少となったのに対し、「非正規の職員・従業員」は34万人の増加となった。近年、非正規労働者が増加している中で、正規・非正規間の異動状況についても注目されている。

そこで、平成22年平均の過去1年間の離職経験者のうち現在は就業者の者（転職者）についてみると、「非正規の職員・従業員から正規の職員・従業員」へ異動した転職者は、男性では14万人となり、前年に比べ2万人減少し、5年連続の減少となっている。女性では16万人と2万人減少し、3年連続の減少となっている。

一方、「正規の職員・従業員から非正規の職員・従業員」へ異動した転職者は、男性では22万人となり、前年に比べ4万人減少し、5年ぶりの減少となっている。女性では19万人と3万人減少し、3年ぶりの減少となっている。

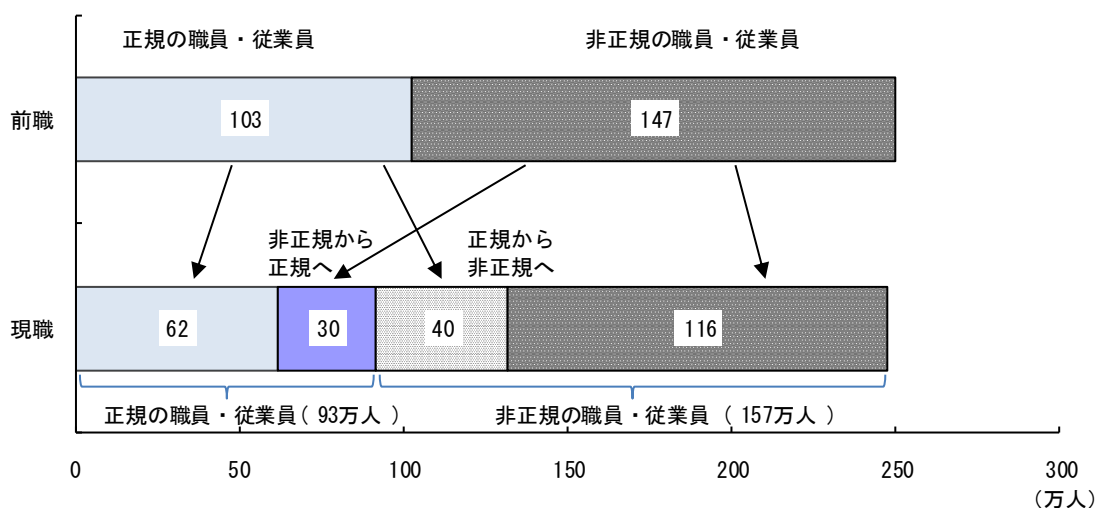
正規・非正規間を異動した転職者の推移



次に、転職者に占める正規・非正規間を異動した者の割合をみると、平成22年平均では、「非正規の職員・従業員から正規の職員・従業員」へ異動した転職者（30万人）は、現職が正規の職員・従業員の転職者（93万人）の32.3%を占めている。

一方、「正規の職員・従業員から非正規の職員・従業員」へ異動した転職者（40万人）は、現職が非正規の職員・従業員の転職者（157万人）の25.5%を占めている。

転職者の異動状況（平成22年）



第5 若年層（15～34歳）の非正規の職員・従業員及びその希望者

1 「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」は5万人増加

「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」（いわゆるフリーター）^{注）}は、平成22年平均で183万人となり、前年に比べ5万人増加し、2年連続の増加となった。

男女別にみると、男性が80万人となり、前年に比べ1万人減少し、2年ぶりの減少となった。女性は103万人と6万人増加し、2年連続の増加となった。

就業状態別にみると、「パート・アルバイトの雇用者」は159万人となり、前年に比べ6万人増加し、2年連続の増加、「探している仕事の形態がパート・アルバイトである完全失業者」は21万人で前年と同数、「家事も通学もしていない非労働力人口のうち、就業希望で希望する仕事の形態がパート・アルバイトである者」は3万人と1万人減少し、2年ぶりの減少となった。

（図30）

注）「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」は年齢が15歳から34歳までで、男性は卒業者、女性は卒業で未婚の者のうち以下の者とした。

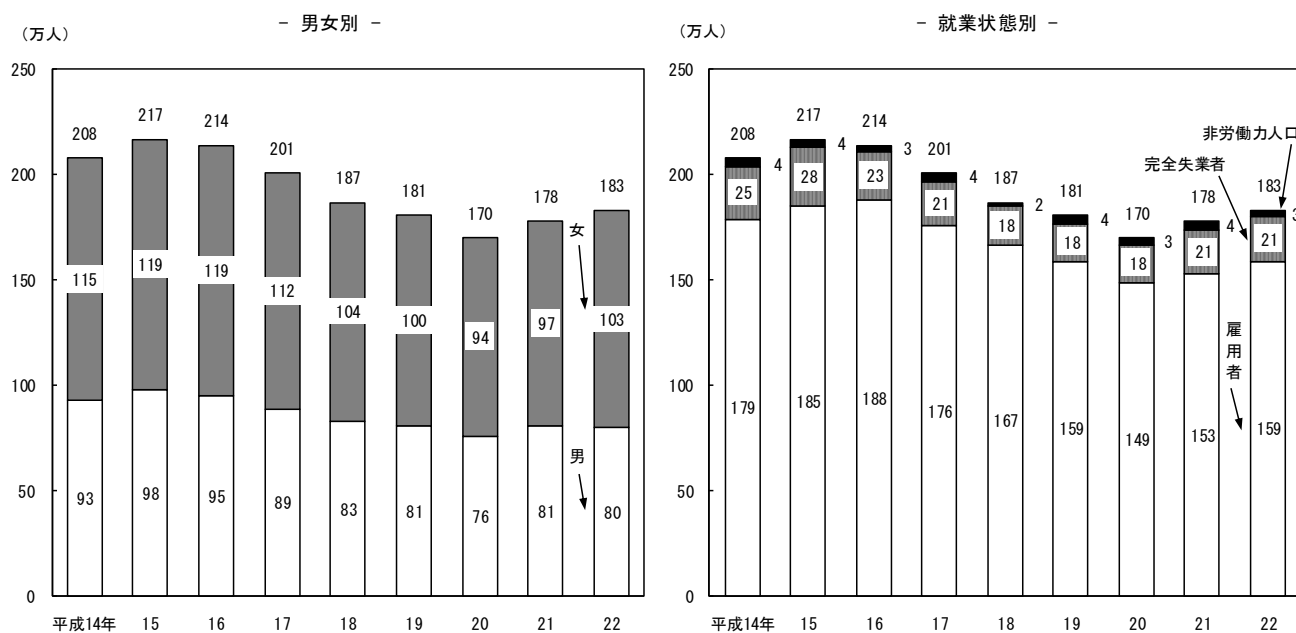
①雇用者のうち「パート・アルバイト」の者

②完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者

③非労働力人口で、家事も通学もしていない「その他」の者のうち、就業内定しておらず、希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」の者

なお、一般的に使用される「フリーター」という用語には厳密な定義が存在しないが、「平成15年版労働経済の分析」（厚生労働省）では、「進学や正社員としての就職をせず、働かない、あるいは「パート」や「アルバイト」として働く10～20歳台を中心としたいわゆるフリーターが増加していることがある」とした上で、以降の「労働経済の分析」で上記に該当する者をフリーターと定義し分析していることを踏まえ、ここでは便宜上、「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」を「フリーター」とした。

図30 「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」（いわゆるフリーター）の推移



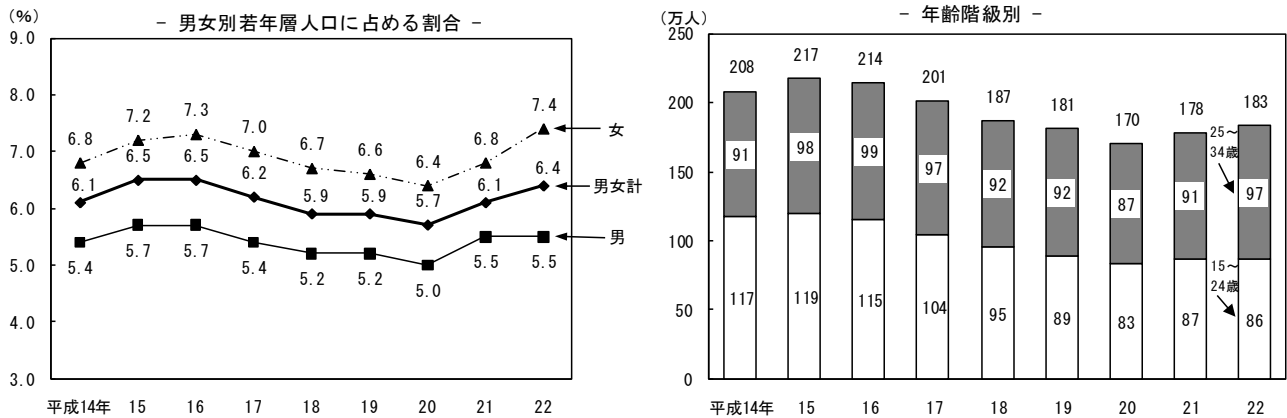
「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」（いわゆるフリーター）の若年層人口（15～34歳人口）に占める割合は6.4%となり、前年に比べ0.3ポイント上昇し、2年連続の上昇となった。

男女別にみると、男性は5.5%と前年と同率となった。女性は7.4%と0.6ポイント上昇し、2年連続の上昇となり、比較可能な平成14年以降で最高となった。

また、年齢階級別にみると、15～24歳では86万人と1万人減少し、2年ぶりの減少となった。25～34歳では97万人と6万人増加し、2年連続の増加となった。

(図31)

図31 「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」（いわゆるフリーター）の推移



2 「若年層の非正規の職員・従業員及びその希望者」は4年連続の減少

パート・アルバイトに労働者派遣事業所の派遣社員等を加えた「若年層の非正規の職員・従業員及びその希望者」^注は、平成22年平均で313万人となり、前年に比べ11万人減少し、4年連続の減少となった。

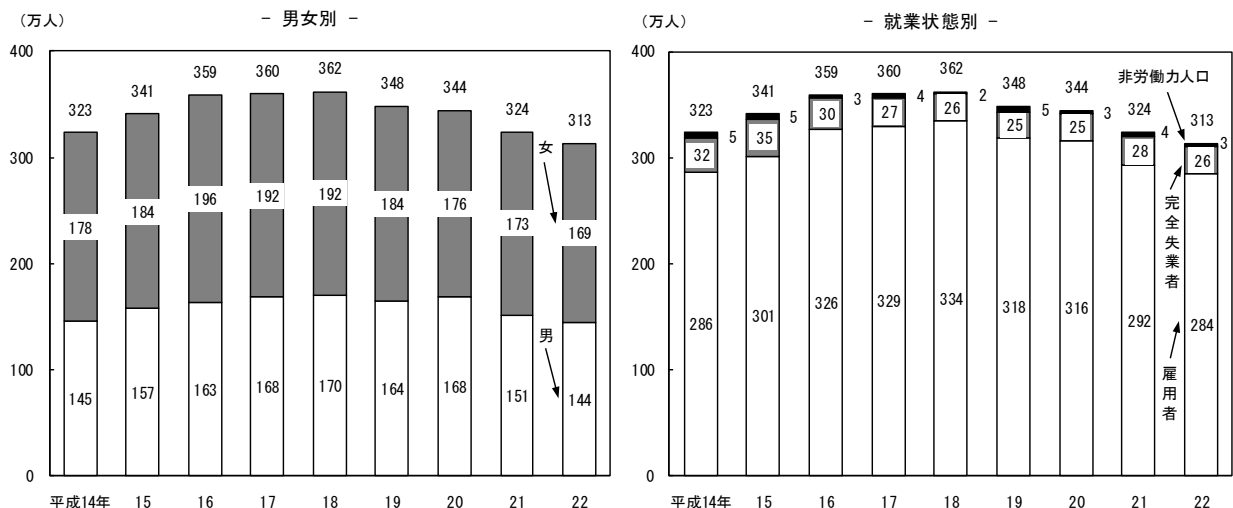
男女別にみると、男性は144万人と7万人減少し、2年連続の減少となった。女性は169万人と4万人減少し、4年連続の減少となった。

就業状態別にみると、「非正規の職員・従業員の雇用者」は284万人となり、前年に比べ8万人減少し、4年連続の減少、「探している仕事の形態が非正規の職員・従業員である完全失業者」は26万人と2万人減少し、3年ぶりの減少、「家事も通学もしていない非労働力人口のうち、就業希望で希望する仕事の形態が非正規の職員・従業員である者」は3万人と1万人減少し、2年ぶりの減少となった。

(図32)

注)「若年層の非正規の職員・従業員及びその希望者」は、前ページ注の「パート・アルバイト」を「非正規の職員・従業員」に読み替えて、これに当てはまる者とした。

図32 「若年層の非正規の職員・従業員及びその希望者」の推移



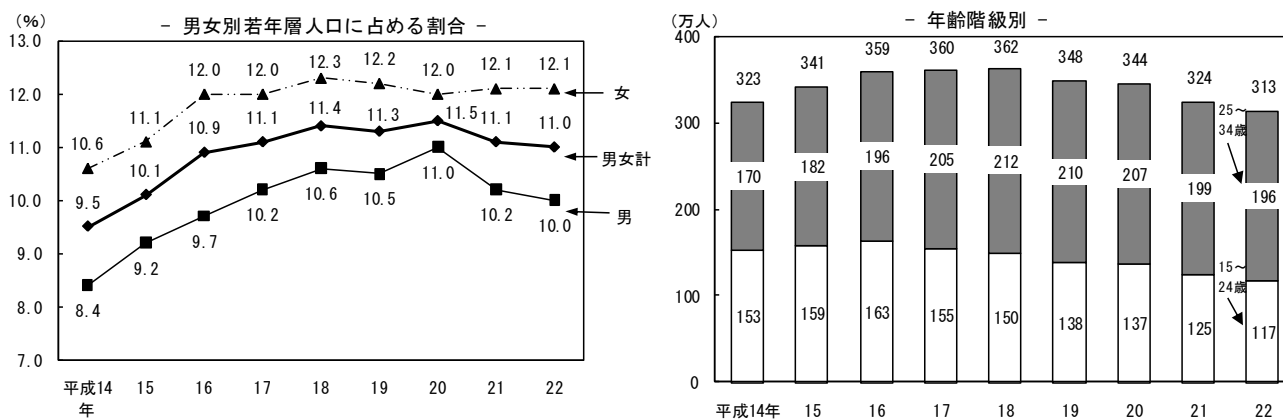
「若年層の非正規の職員・従業員及びその希望者」の若年層人口に占める割合は、平成22年平均で11.0%となり、前年に比べ0.1ポイント低下し、2年連続の低下となった。

男女別にみると、男性は10.0%と0.2ポイント低下し、2年連続の低下となった。女性は12.1%と同率となった。

また、年齢階級別にみると、15～24歳は117万人と8万人減少し、6年連続の減少となった。25～34歳は196万人と3万人減少し、4年連続の減少となった。

(図33)

図33 「若年層の非正規の職員・従業員及びその希望者」の推移

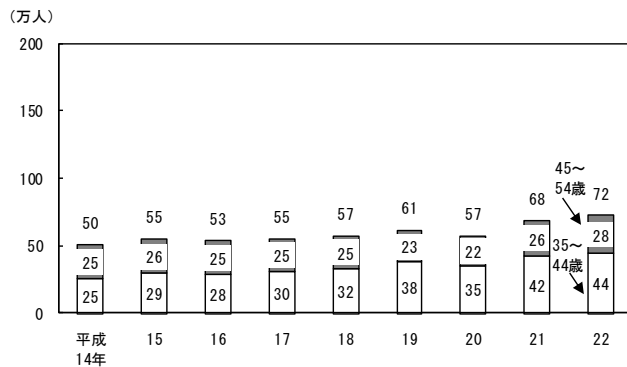


（参考）35～54 歳の非正規の職員・従業員及びその希望者

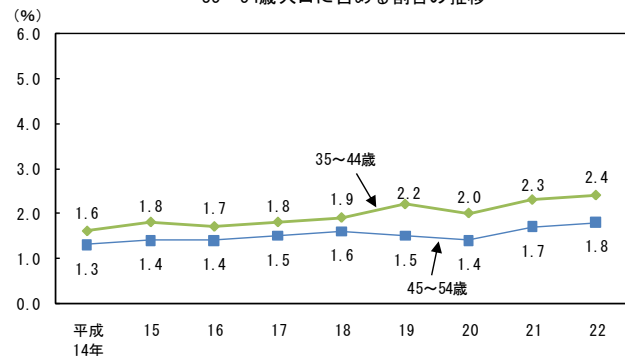
35～54 歳の就業者数は、平成 22 年平均で 2731 万人となり、前年に比べ 23 万人増加し、このうち「非正規の職員・従業員」は 680 万人と、35～54 歳の就業者全体の約 2 割を占めている。

そこで、35～54 歳における非正規の職員・従業員及びその希望者についてみると、「35～54 歳のパート・アルバイト及びその希望者」^{注) 1}は、平成 22 年平均で 72 万人となり、前年に比べ 4 万人の増加となっている。

「35～54歳のパート・アルバイト及びその希望者」の推移

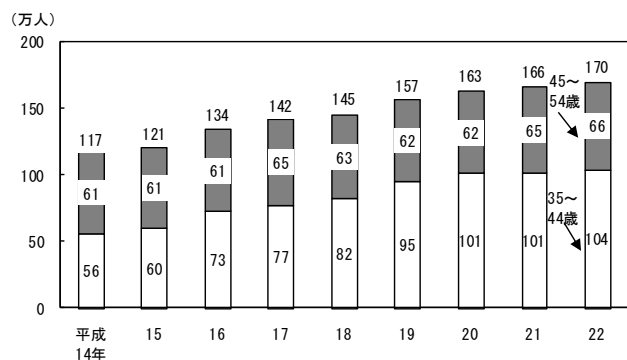


「35～54歳のパート・アルバイト及びその希望者」の35～54歳人口に占める割合の推移

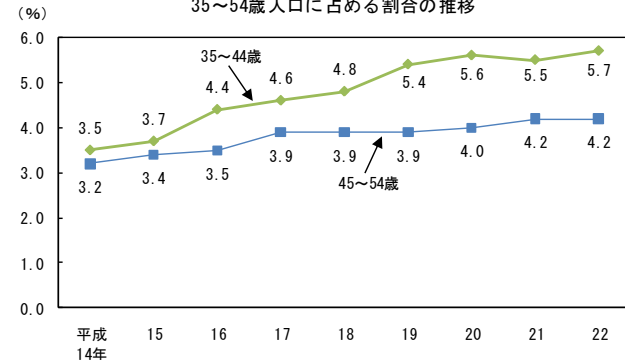


また、パート・アルバイトに労働者派遣事業所の派遣社員等を加えた「35～54 歳の非正規の職員・従業員及びその希望者」^{注) 2}は、170 万人となり、前年に比べ 4 万人の増加となっている。

「35～54歳の非正規の職員・従業員及びその希望者」の推移



「35～54歳の非正規の職員・従業員及びその希望者」の35～54歳人口に占める割合の推移



注) 1. 「35～54歳のパート・アルバイト及びその希望者」は年齢が35歳から54歳までで、男性は卒業者、女性は卒業で未婚の者のうち以下の者とした。

①雇用者のうち「パート・アルバイト」の者

②完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者

③非労働力人口で、家事も通学もしていない「その他」の者のうち、就業内定しておらず、希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」の者

2. 「35～54歳の非正規の職員・従業員及びその希望者」は、注) 1の「パート・アルバイト」を「非正規の職員・従業員」に読み替えて、これに当てはまる者とした。